
平成16年3月期決算 ご説明資料

2004年6月1日



兼松株式会社

KANEMATSU CORPORATION

- ・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

目次

・平成16年3月期決算ハイライト	1
・平成16年3月期決算の概況	4
1．連結決算 収益の概況	5
2．連結バランスシート	13
3．連結キャッシュフロー	15
4．関係会社及び従業員の状況	17
5．(ご参考) 単体決算	19
・新中期経営計画「NewKG200」について	20
1．新生兼松の歩み	21
2．新中期経営計画「NewKG200」について	23
(ご参考) 兼松グループの概要	25
・平成17年3月期業績見通し及び部門別説明	26
・平成17年3月期業績見通し	27
・IT部門	31
・食料部門	33
・鉄鋼・プラント部門	35
・ライフサイエンス・エネルギー部門	37
・兼松繊維グループ	39
・業績資料	
・参考資料(決算短信、記者クラブ回答)	

平成16年3月期決算ハイライト

当期純利益は32億円、前期比45%の大幅増益

- ・ 売上高は、前期に行った事業再編、子会社の整理の影響を除外すると、実質横這い。売上総利益率は、7.6%と高水準を維持。
- ・ 販管費及び一般管理費の削減や、有利子負債圧縮による金融収支の改善で経常収支は安定的に100億円台を確保。
- ・ 特別損益は、不動産減損対応の一部前倒し処理等を行ったが、堅調な株式市場下での株式流動化が寄与して大幅改善。この結果、当期純利益は前期比約10億円、45%アップの増益を実現。

自己資本は大幅良化

- ・ 昨年2月発行の転換社債型新株予約権付社債(所謂 転換社債)等の株式への転換により自己資本は前期倍増の233億円に大幅改善。自己資本比率、及びD E Rも大幅良化。尚、本年6月に証券会社一社割当方式無担保転換社債型新株予約権付社債100億円の発行を決定。更なる自己資本増加を見込む。
- ・ 繰越欠損金は前期に解消したが、更に内部留保の積上げで利益剰余金は35億円を計上。

ネット有利子負債は、目標を達成し順調に圧縮

- ・ ネット有利子負債は、目標の3,000億円をクリアし、前期比320億円減少の2,872億円に圧縮。
- ・ 取引金融機関の協力を得て、長期借入金の借換えを前倒しで実行し、長期借入金比率は62%、流動比率も110%を達成し財務の安定性が大きく向上。

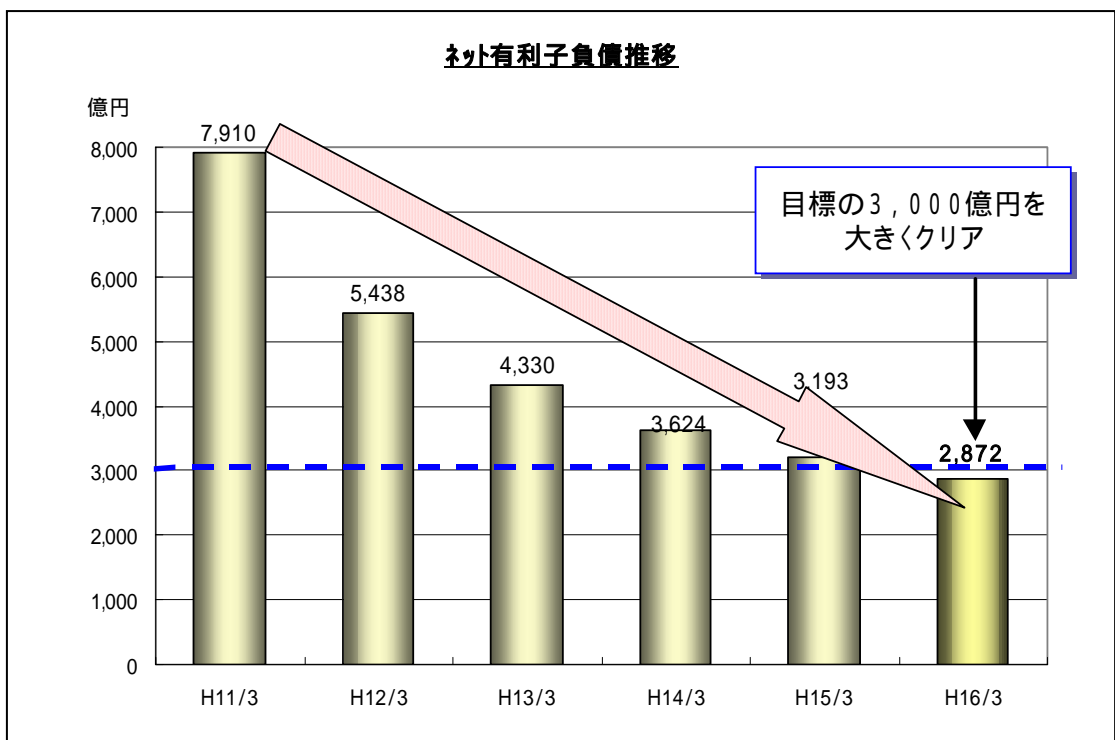
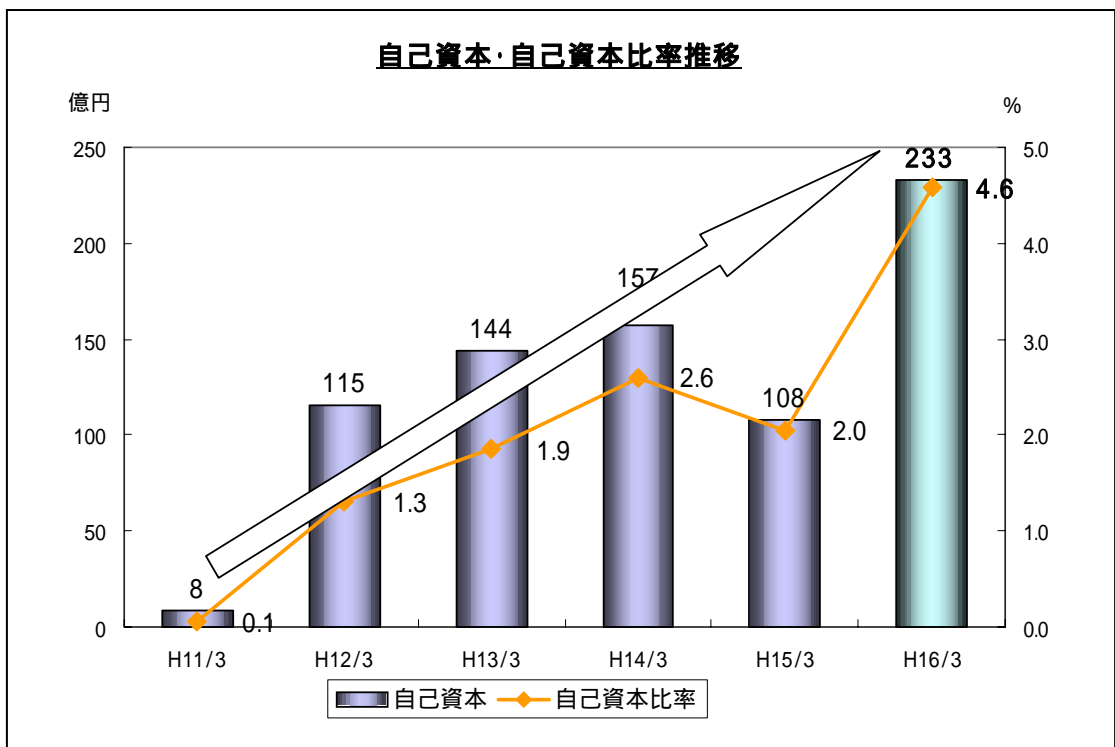
新中期経営計画「NewKG200」を発表、営業力強化により増益を目指す。

- ・ 営業力強化を最優先課題とし、同時に盤石な財務体質を確立し、グループ経営革新に取り組む。
- ・ 重点事業・戦略地域への人材配置、新規取引用資金枠300億円設定等の施策を実行。
- ・ 部門を超えたコラボレーション、新規事業・プロジェクトの組成を推進。

[単位: 百万円]

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
売上高	818,473	838,975	20,502
売上総利益	62,208	67,207	4,999
営業利益	13,554	15,716	2,162
経常利益	10,706	12,073	1,367
当期純利益	3,247	2,233	1,014

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期末比
ネット有利子負債	287,245	319,284	32,039
自己資本	23,283	10,762	12,521
剰余金	3,505	331	3,174
自己資本比率	4.6%	2.0%	2.5%
ネットD E R	12.3	29.7	17.3



(MEMO)

. 平成16年3月期決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

前期実行のエネルギー事業の再編や一部連結子会社の整理の影響などにより減収となったが、当社ビジネスモデルに掲げる高付加価値取引を着実に追求し、売上総利益率は7.6%と高水準を維持。構造改革以降取り組んできた販売費及び一般管理費の削減や有利子負債の圧縮による金融費用の改善は、今期も確実な成果をあげ、結果的に売上総利益の落込みをカバーし、経常利益は107億円と安定収益を確保。株価の回復等による特別損益の改善もあり、当期純利益は32億円と前年同期比45%増益を達成。

[単位:百万円]

	平成16年3月期		平成15年3月期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	818,473	100.00%	838,975	100.00%	20,502	2.44%
売上総利益	62,208	7.60%	67,207	8.01%	4,999	7.44%
営業利益	13,554	1.66%	15,716	1.87%	2,162	13.76%
経常利益	10,706	1.31%	12,073	1.44%	1,367	11.32%
税引前当期純利益	5,057	0.62%	4,995	0.60%	62	1.24%
当期純利益	3,247	0.40%	2,233	0.27%	1,014	45.41%

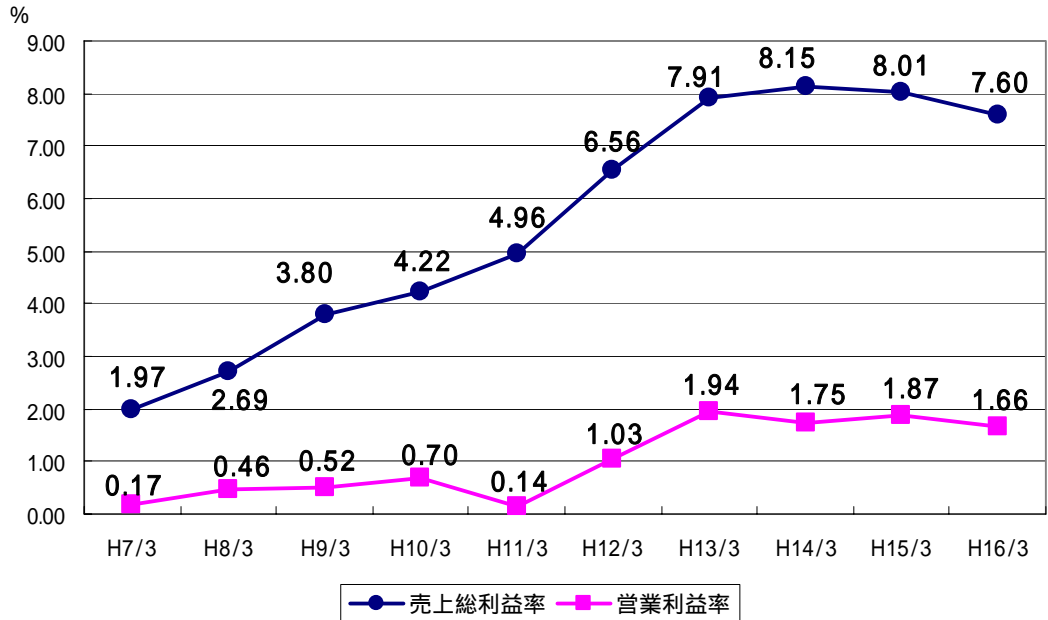
(1) 売上高

- エネルギー事業再編やプラント、繊維部門での一部連結子会社の整理の影響約194億円を除外すれば、実質ほぼ横這いで、構造改革以降の売上低下傾向は当期で終止符。特に鉄鋼事業は好調な事業環境をバックに大幅な増収。

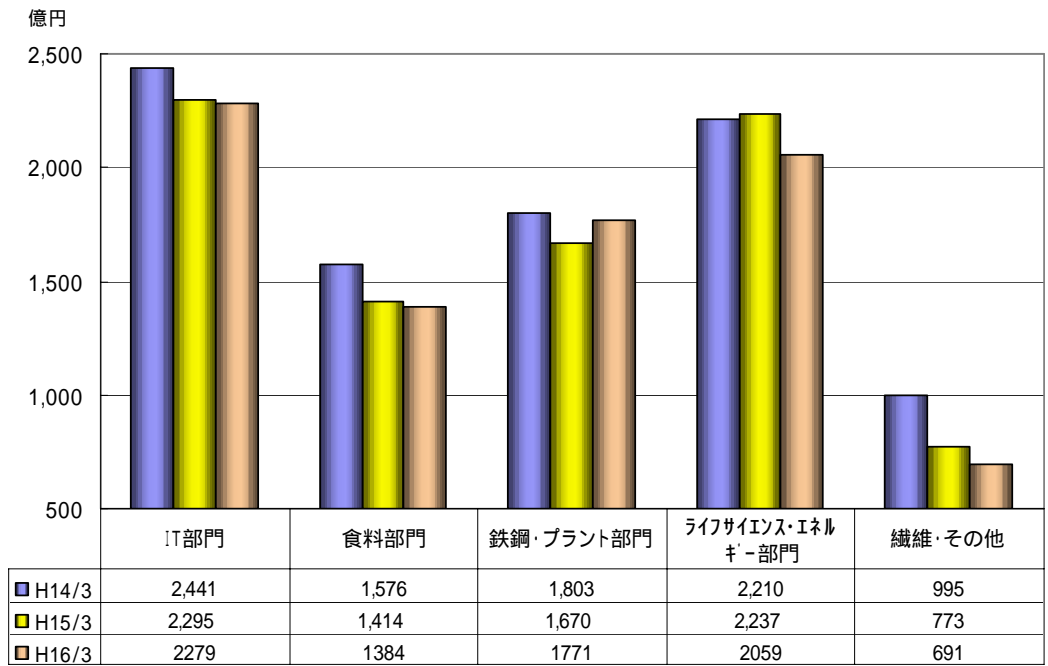
[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
I T 部門	227,922	229,505	1,583
食料部門	138,431	141,434	3,003
鉄鋼	97,997	84,194	13,803
プラント	79,091	82,836	3,745
鉄鋼・プラント部門	177,088	167,030	10,058
エネルギー	177,170	190,522	13,352
ライフサイエンス	28,718	33,187	4,469
ライフサイエンス・エネルギー部門	205,888	223,709	17,821
繊維	64,240	72,591	8,351
その他	5,289	5,356	67
消去又は全社	387	653	266
合計	818,473	838,975	20,502

売上総利益率、営業利益率推移



事業区分別売上高推移



(2) 売上総利益

- 売上総利益率は引き続き高水準を維持。

[単位:百万円]

	平成16年3月期		平成15年3月期		前期比	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率	実績	
IT部門	22,672	9.9%	22,555	9.8%	117	0.1%
食料部門	8,678	6.3%	9,472	6.7%	794	0.4%
鉄鋼	6,163	6.3%	6,562	7.8%	399	1.5%
プラント	7,379	9.3%	9,130	11.0%	1,751	1.7%
鉄鋼・プラント部門	13,542	7.6%	15,693	9.4%	2,151	1.8%
エネルギー	6,741	3.8%	7,839	4.1%	1,098	0.3%
ライフサイエンス	2,517	8.8%	2,802	8.4%	285	0.4%
ライフサイエンス・エネルギー部門	9,258	4.5%	10,642	4.8%	1,384	0.3%
繊維	5,321	8.3%	6,015	8.3%	694	0.0%
その他	2,734	-	2,826	-	92	-
消去又は全社	0	-	1	-	1	-
合計	62,208	7.6%	67,207	8.0%	4,999	0.4%

IT部門は、モバイル事業及び半導体事業が好調で増益を確保。

プラント事業は、利益率の高いプロジェクト案件が端境期にあったため減少。

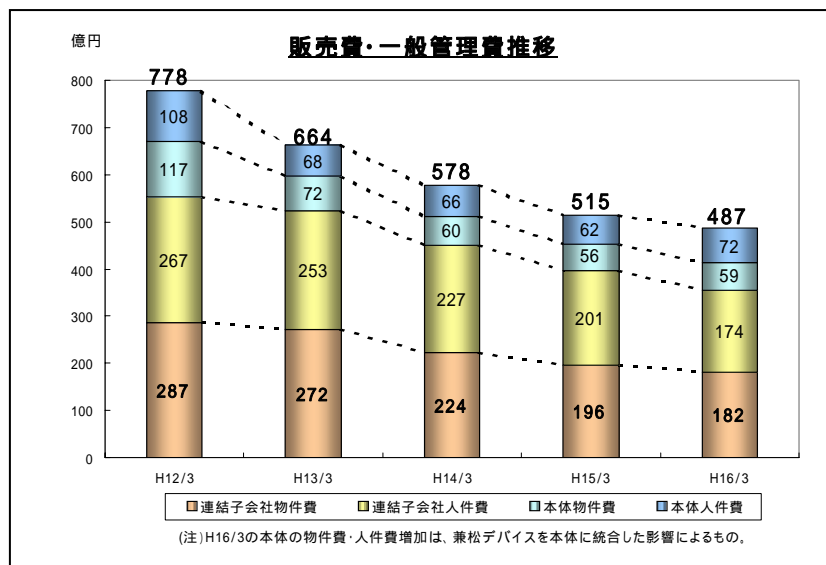
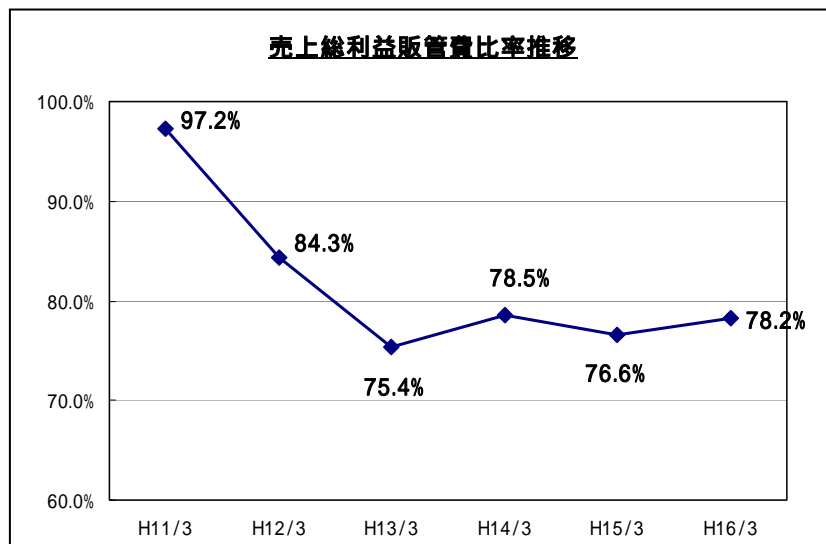
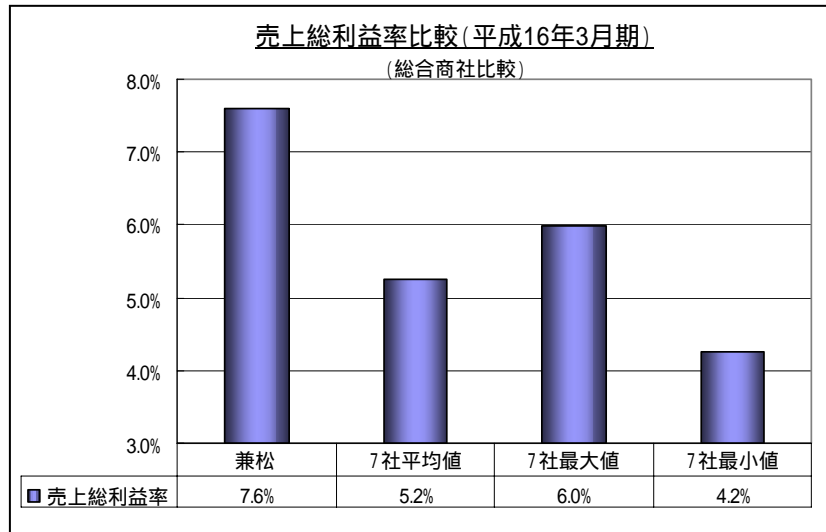
エネルギー事業は、前期のLPG事業再編（一部事業売却）の影響により減少。

(3) 販売費及び一般管理費

- 連結子会社を中心に削減を行なった結果、減少。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
人件費	24,631	26,297	1,666
物件費	24,023	25,193	1,170
内、貸倒引当金繰入額	227	408	181
販売費・一般管理費	48,654	51,490	2,836



(4) 営業利益

- 販売費及び一般管理費の圧縮により、売上総利益の減少による影響を最小限に抑制。

[単位:百万円]

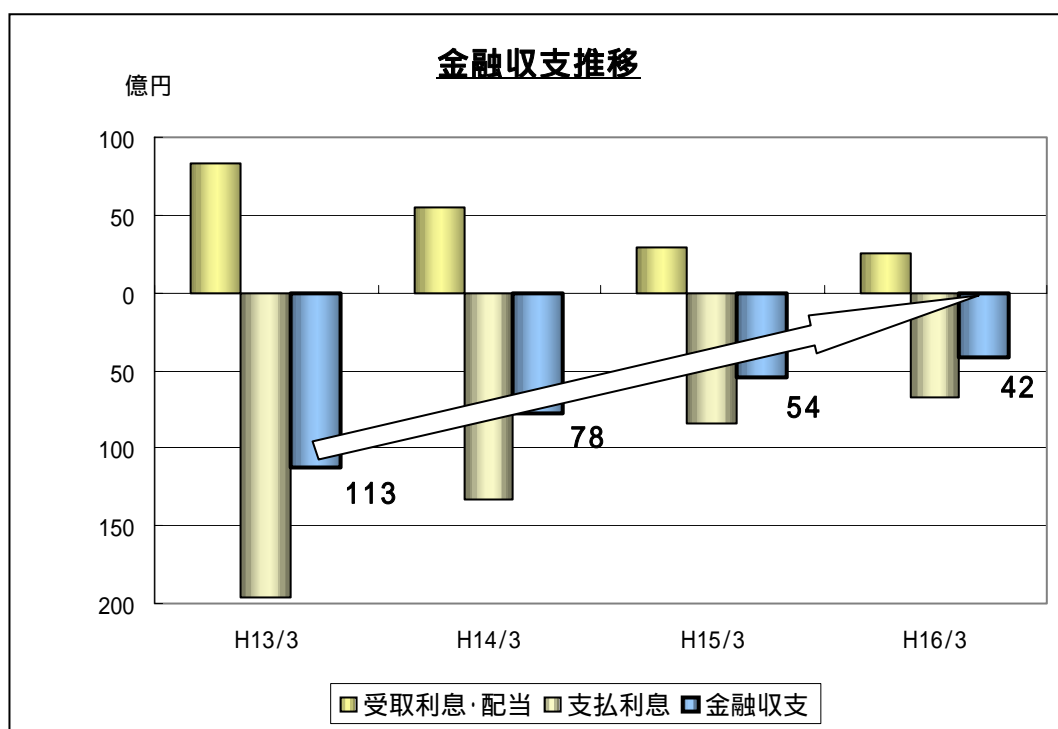
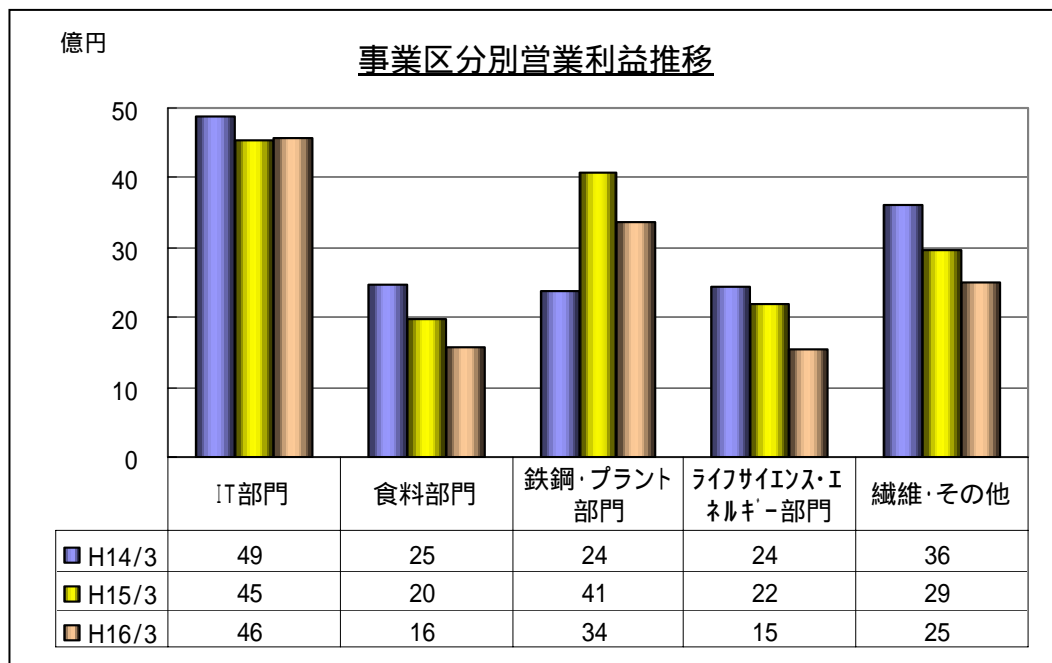
	平成16年3月期		平成15年3月期		前期比	利益率
	実績	利益率	実績	利益率	実績	増減
Ⅰ T 部門	4,561	2.0%	4,534	2.0%	27	0.0%
食料部門	1,568	1.1%	1,972	1.4%	404	0.3%
鉄鋼	2,359	2.4%	2,147	2.6%	212	0.1%
プラント	1,014	1.3%	1,919	2.3%	905	1.0%
鉄鋼・プラント部門	3,373	1.9%	4,066	2.4%	693	0.5%
エネルギー	845	0.5%	1,527	0.8%	682	0.3%
ライフサイエンス	697	2.4%	665	2.0%	32	0.4%
ライフサイエンス・エネルギー部門	1,542	0.7%	2,193	1.0%	651	0.2%
繊維	1,581	2.5%	2,104	2.9%	523	0.4%
その他	917	-	821	-	96	-
消去又は全社	9	-	24	-	15	-
合計	13,554	1.7%	15,716	1.9%	2,162	0.2%

(5) 営業外収支

- 有利子負債の削減効果が現れ、金融収支が12億円改善。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
受取配当金	706	511	195
受取利息	1,772	2,431	659
支払利息	6,705	8,386	1,681
金融収支	4,227	5,443	1,216
持分法損益	1,176	783	393
その他	202	1,017	815
営業外収支	2,847	3,643	796



(6) 経常利益

- 事業再編などの影響により売上は低迷したものの、構造改革以降取り組んできた収益体質の改善により、経常利益は107億円を確保。
- 基礎的収益力も107億円と、構造改革以降の体質改善効果が顕現。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
経常利益	10,706	12,073	1,367
経常利益率	1.3%	1.4%	0.1%
基礎的収益力	10,730	11,463	733

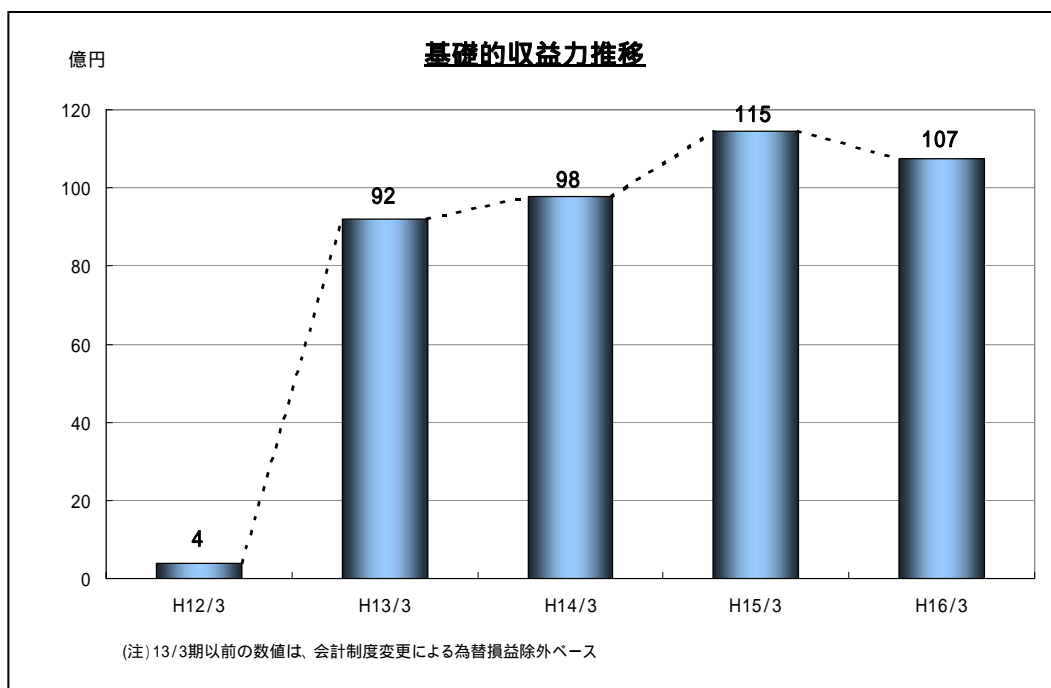
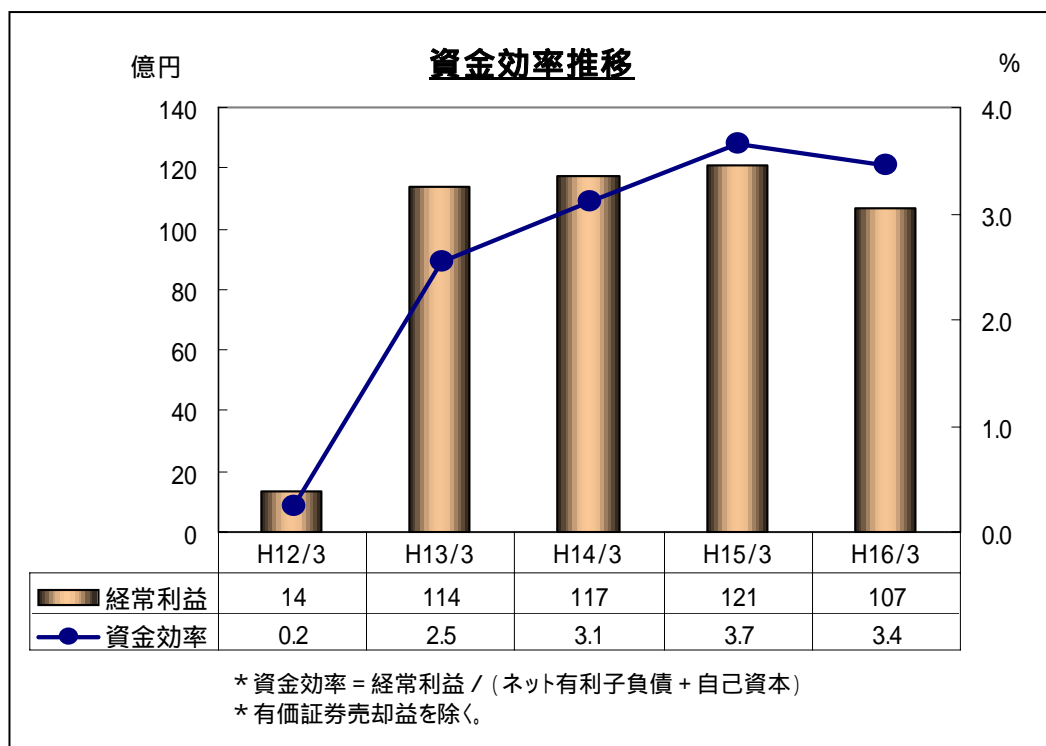
* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金繰入額 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法損益

(7) 特別損益と当期純利益

- 株価の回復により特別損益は改善し、当期利益は32億円と前期比45%の増益を実現。
- 一部不動産減損対応の前倒し処理や国内・海外不振会社の整理などを行い、アセットクオリティの向上が進展。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
投資有価証券売却損益	725	696	1,421
固定資産処分損	1,982	1,007	975
関係会社等事業整理損	1,741	1,367	374
投資有価証券評価損	744	1,162	418
退職給付変更時差異償却	1,658	1,679	21
その他の特別損益	247	1,164	917
特別損益	5,648	7,077	1,429
税引前当期純利益	5,057	4,995	62
法人税等及び少数株主損益	1,809	2,761	952
当期純利益	3,247	2,233	1,014



2. 連結バランスシート

自己資本は、内部留保の積み上げ及び転換社債 50 億円の全額資本転換などにより 233 億円と前期比倍増を実現し、自己資本比率も 4.6%と大幅に改善。尚、資本増強策として、本年 6 月に証券会社一社割当方式無担保転換社債型新株予約権付社債 100 億円の発行を決定。

ネット有利子負債は 2,872 億円と、中期経営計画における最終年度目標 3,000 億円を大幅に超えて達成。新中期経営計画「NewKG200」期間中の資金確保も完了したことにより、長期借入金比率 62.4%流動比率 110.4%と大幅改善、自己資本の拡充と併せて財務の健全化は着実に進展。

(1) 有利子負債の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月末		平成15年3月末		平成15年3月末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
短期借入金	121,716	37.6%	314,921	89.9%	193,205	-
長期借入金	201,809	62.4%	35,215	10.1%	166,594	-
借入金合計	323,526	100.0%	350,136	100.0%	26,610	7.6%
グロス有利子負債	323,526		355,135		31,609	8.9%
ネット有利子負債 (注1)	287,245		319,284		32,039	10.0%
流動比率 (注2)	110.4%		66.2%		44.2%	-

(注1) ネット有利子負債 = グロス有利子負債 - 現金及び預金

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債

長期資金借換の前倒し実行により長期借入金比率 62.4%と大幅に改善。
流動比率も 110.4%に改善され、財務の安定性が向上。

(2) 自己資本の状況

- 15 年 3 月期にて繰越欠損金を解消、更に内部留保の積み上げを行い、利益剰余金 35 億円を確保。
- 転換社債 50 億円の転換等により自己資本は 233 億円と大幅改善。
- 自己資本の拡充、ネット有利子負債の削減により自己資本比率、DER 共に大幅改善。尚、本年 6 月に証券会社一社割当方式無担保転換社債型新株予約権付社債 100 億円の発行を決定。更なる自己資本増加を見込む。

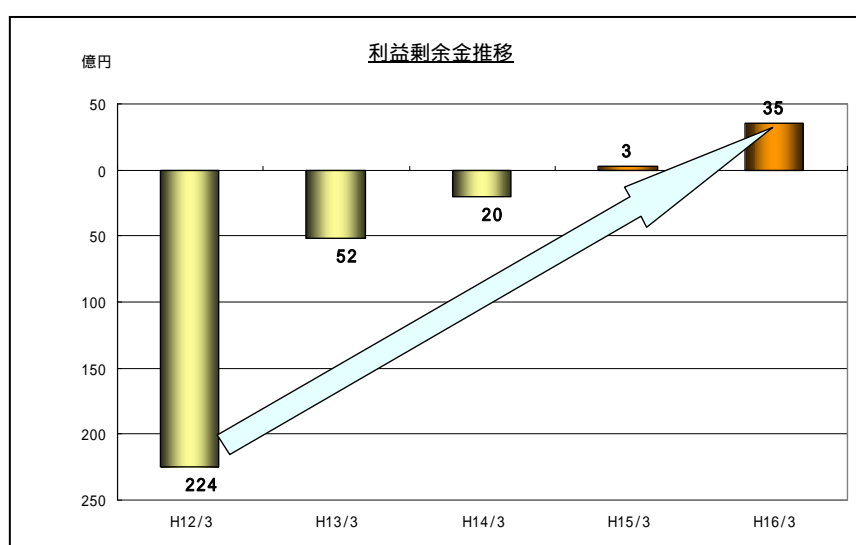
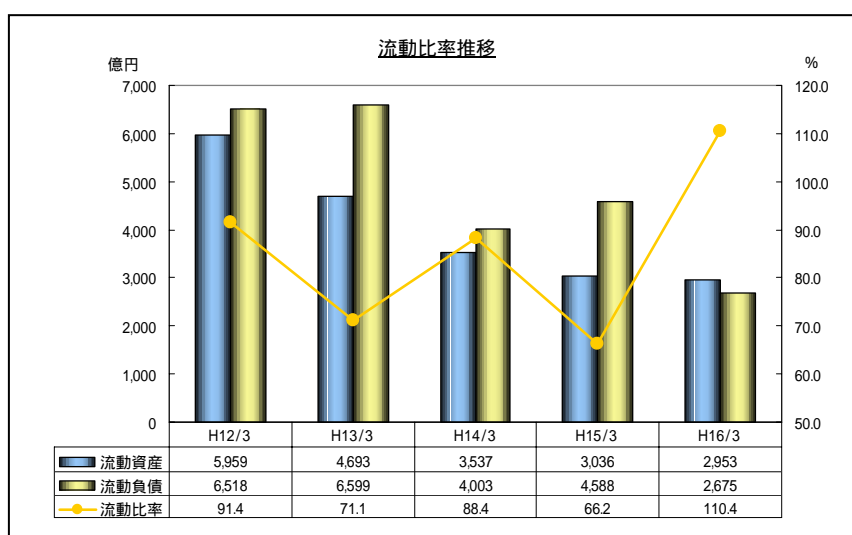
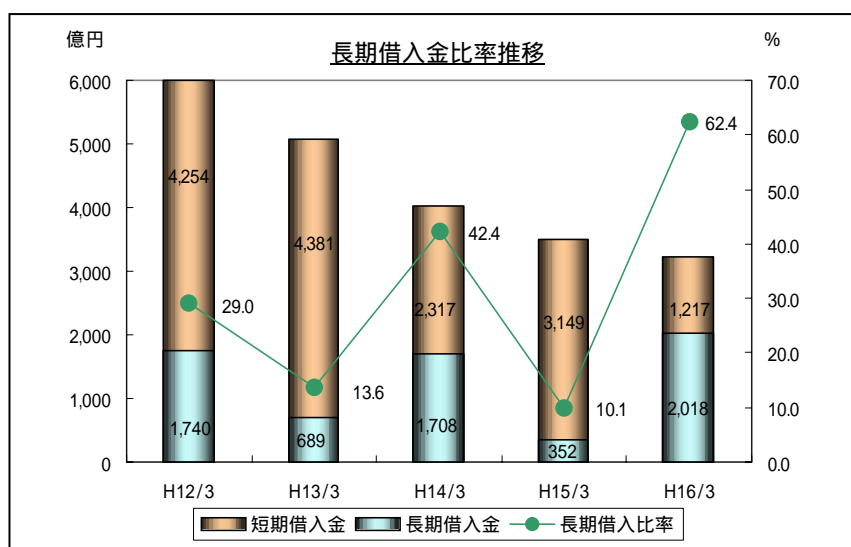
[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成15年3月末	平成15年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	22,447	19,473	2,974	15.3%
資本剰余金	21,035	18,034	3,001	16.6%
利益剰余金	3,505	331	3,174	958.9%
土地再評価差額金	58	60	2	3.3%
その他有価証券評価差額金 (注1)	1,025	8,984	7,959	-
為替換算調整勘定 (注2)	21,590	16,948	4,642	-
自己株式	1,146	1,203	57	-
資本合計	23,283	10,762	12,521	116.3%
自己資本比率 (%)	4.6	2.0		
ネットDER (倍)	12.3	29.7		

(注1)これに含まれない上場関係会社の有価証券の評価益は61億円

(注2)為替レート：平成15年3月末 120.20円 / US\$

平成16年3月末 105.69円 / US\$



(3) 資産勘定別明細

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成15年3月末	平成15年3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	36,280	35,851	429	1.2%
受取手形及び売掛金	150,096	160,363	10,267	6.4%
棚卸資産 *	67,848	62,970	4,878	7.7%
投資 ^(注)	78,362	77,160	1,202	1.6%
貸付金 ^(注)	30,643	37,109	6,466	17.4%
有形固定資産 *	71,565	77,990	6,425	8.2%
繰延税金資産	27,338	27,485	147	0.5%
その他	76,802	81,361	4,559	5.6%
貸倒引当金	30,946	32,952	2,006	6.1%
総資産合計	507,991	527,340	19,349	3.7%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

* 保有不動産

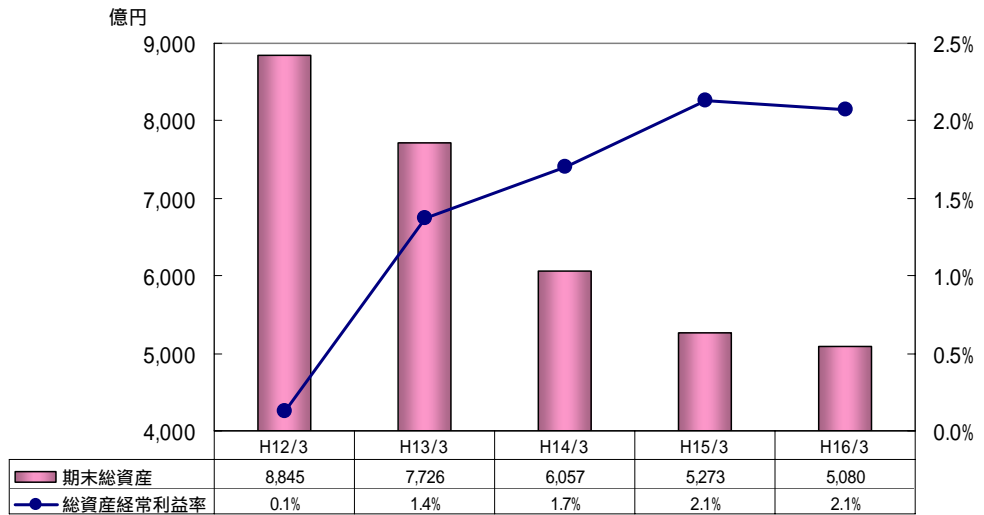
- ・ 棚卸資産に含まれる販売用不動産は 111 億円。
- ・ 有形固定資産に含まれる不動産は 516 億円、内、賃貸用不動産 160 億円、事業用不動産 356 億円。

3. 連結キャッシュ・フロー

[単位:百万円]

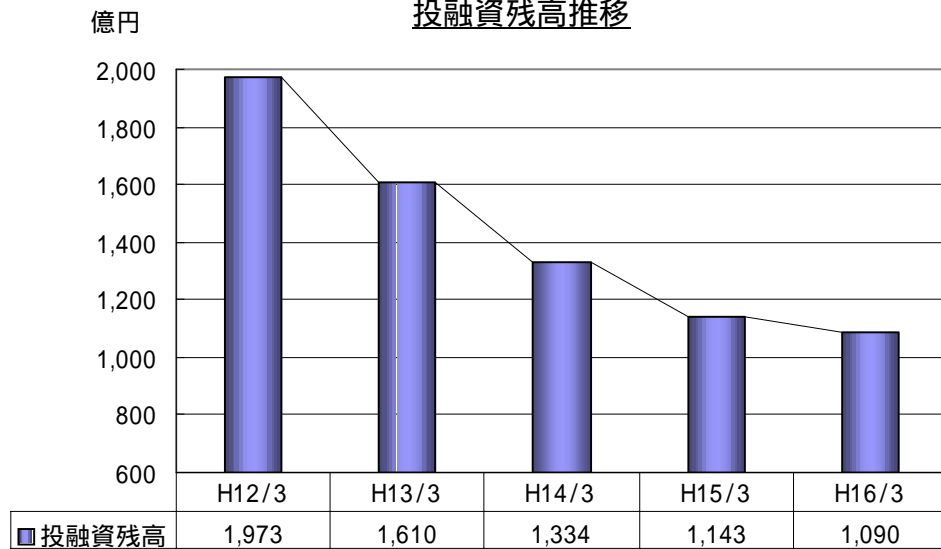
	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
営業利益プラス減価償却費	16,650	20,137	3,487
売上債権・棚卸資産・仕入債務の増減額等	9,747	10,195	448
利息・配当・法人税等の受取額、支払額等	7,129	8,008	879
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,268	22,324	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,614	13,303	6,689
フリーキャッシュ・フロー合計	25,883	35,627	9,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,822	44,241	19,419

総資産・総資産経常利益率推移



(注)有価証券売却益除く

投融資残高推移



* 投融資残高 = 投資 + 貸付金

4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

- 関係会社の整理・統合を進めた結果、連結対象会社数は前期比 6 社減少し 116 社。目標(平成 16 年 3 月末 120 社)を達成。
- 黒字会社比率も 81% に改善。

[単位:社]

	平成16年3月期					平成15年3月期					前期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字会社	32	28	16	18	94	28	27	18	21	94	0
黒字会社比率(%)	82.1%	93.3%	61.5%	85.7%	81.0%	68.3%	96.4%	62.1%	87.5%	77.0%	4.0%
赤字会社	7	2	10	3	22	13	1	11	3	28	6
合計	39	30	26	21	116	41	28	29	24	122	6

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

- 黒字額が増加。赤字分は子会社での不動産減損対応の一部前倒し処理によるもの。

[単位:億円]

	平成16年3月期					平成15年3月期					前期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字額	43	15	11	9	78	33	13	4	9	59	19
赤字額	19	11	8	0	38	7	1	5	0	13	25
合計	24	4	3	9	40	26	12	1	9	46	6

(注)連結調整を加味しない単純合算。

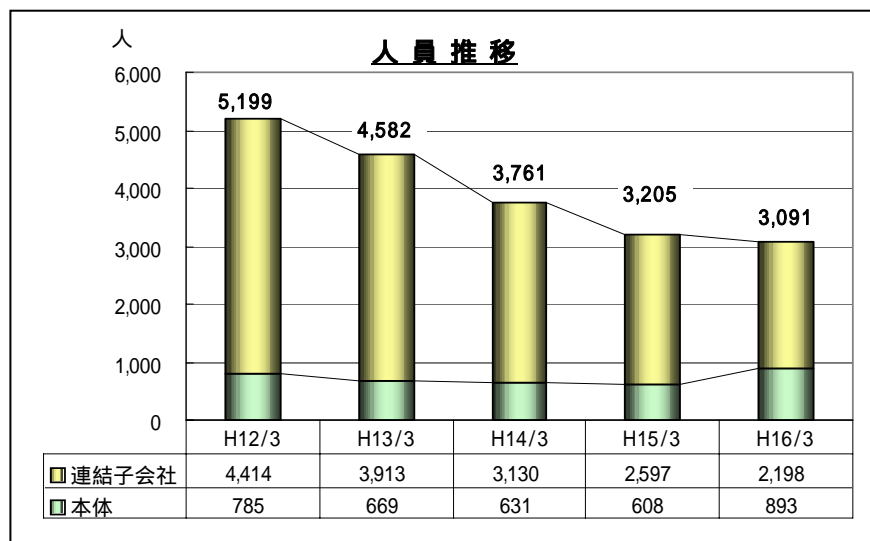
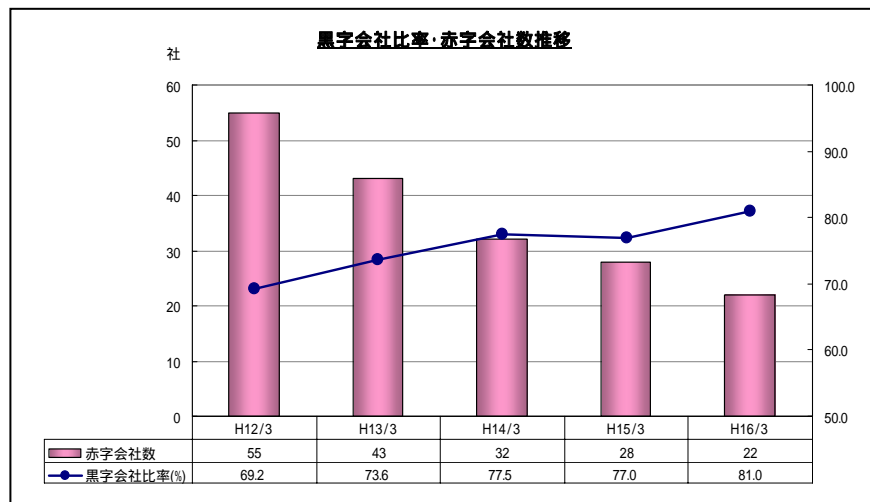
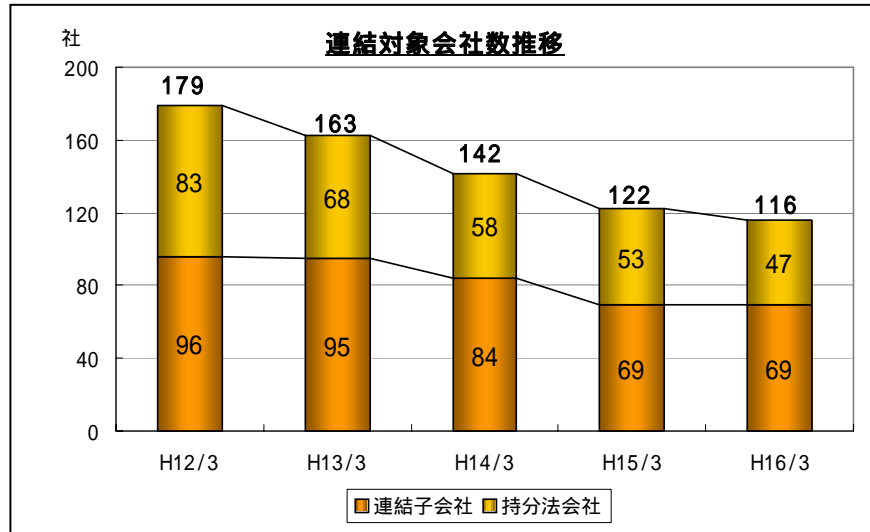
(3) 従業員の状況

- 連結会社数の減少に伴い、従業員も前期末比 114 人減少。

[単位:人]

	平成16年3月末	平成15年3月末	平成15年3月末比	
			増減	増減率
単体	893	608	285	46.9%
連結子会社	2,198	2,597	399	15.4%
合計	3,091	3,205	114	3.6%

(注) 連結子会社の人員減少数の中には、本体へ統合した兼松デバイスの 262 人を含む。



(ご参考) 単体決算

1. 収益の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月期		平成15年3月期		前期比	
		売上高対比		売上高対比	増減額	増減率
売上高	418,994	100.0%	412,483	100.0%	6,511	1.6%
売上総利益	17,463	4.2%	16,976	4.1%	487	2.9%
営業利益	4,380	1.0%	5,135	1.2%	755	14.7%
経常利益	6,235	1.5%	6,615	1.6%	380	5.7%
税引前当期純利益	1,528	0.4%	2,865	0.7%	1,337	46.7%
当期純利益	1,998	0.5%	2,647	0.6%	649	24.5%

2. バランスシート

(1) 総資産と有利子負債の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成15年3月末	平成15年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	448,370	427,332	21,038	4.9%
グロス有利子負債	299,067	313,698	14,631	4.7%
ネット有利子負債	279,921	301,408	21,487	7.1%

(2) 自己資本の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成15年3月末	平成15年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	22,447	19,473	2,974	15.3%
資本剰余金	20,946	18,009	2,937	16.3%
利益剰余金	7,760	4,431	3,329	75.1%
その他有価証券評価差額金	1,318	8,431	7,113	-
自己株式	61	32	29	-
資本合計	49,774	33,450	16,324	48.8%

・新中期経営計画「NewKG200」について

(平成16年4月～平成19年3月)

1. 新生兼松の歩み

構造改革計画（平成 11 年 5 月～平成 13 年 3 月） “再建の 2 年間”

- 1) 果敢な事業の選択と集中
- 2) 徹底した合理化とコスト削減
- 3) 減増資と金融支援
- 4) 有利子負債の大幅削減と財務体質の強化



当初 3 カ年の目標を 1 年前倒して達成

前中期経営計画（平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月） “グループ経営基盤強化の 3 年間”

- 1) 強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長力
- 2) 有利子負債額及び金融コスト負担の抜本的削減
- 3) 繰越欠損金の早期一掃
- 4) 日本経済への貢献

具体的な目標・施策	成果（16年3月末）
繰越欠損金の早期一掃	繰越欠損金解消（15年3月末） 剰余金 35 億円
ネット有利子負債 3,000 億円	4,330 億円から 2,872 億円に削減
ROE 30%以上	19.1%
連結経常利益 200 億円	15年3月期： 121 億円 16年3月期： 107 億円
連結子会社を中心とする 経費の徹底的見直し （削減目標額 80 億円）	177 億円削減 （達成率 221%）
金融収支の改善 （改善目標額 20 億円）	71 億円改善 （達成率 355%）
連結対象会社の整理・統合 （163 社を 120 社程度に）	116 社

新中期経営計画「NewKG200」（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月） “完全復活” ～第二の創業の仕上げ～

- ・構造改革により、再建を果たした兼松の“第二の創業の仕上げ”として位置付け、「完全復活」を目指す。

連結業績の推移

[単位:百万円]

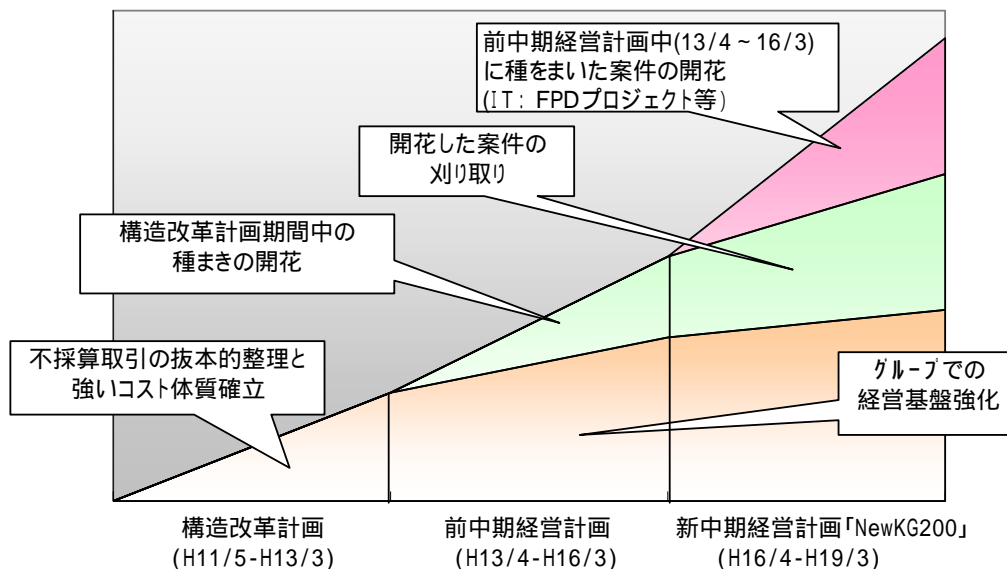
決算期	構造改革計画			前中期経営計画		
	平成11年3月期 (実績)	平成12年3月期 (実績)	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期 (実績)	平成16年3月期 (実績)
売上高	2,198,359	1,407,921	1,112,920	902,477	838,975	818,473
売上総利益 (売上総利益率)	108,973 (4.96%)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)	73,540 (8.15%)	67,207 (8.01%)	62,208 (7.60%)
営業利益 (売上高営業利益率)	3,015 (0.14%)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)	15,779 (1.75%)	15,716 (1.87%)	13,554 (1.66%)
経常利益 (売上高経常利益率)	7,547 (0.34%)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)	11,735 (1.30%)	12,073 (1.44%)	10,706 (1.31%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	41,536 (1.89%)	12,446 (0.88%)	*3 17,252 (1.55%)	4,024 (0.45%)	2,233 (0.27%)	3,247 (0.40%)
総資産	1,244,204	884,504	772,555	605,717	527,340	507,991
純資産(自己資本) (自己資本比率)	808 (0.06%)	11,542 (1.30%)	14,387 (1.86%)	15,734 (2.60%)	10,762 (2.04%)	23,283 (4.58%)
ネット有利子負債 *1	791,034	543,841	433,037	362,425	319,284	287,245
返済所要年数(年) *2	92.0	26.0	14.8	17.0	15.9	17.3
連結対象会社数	230	179	163	142	122	116

*1. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

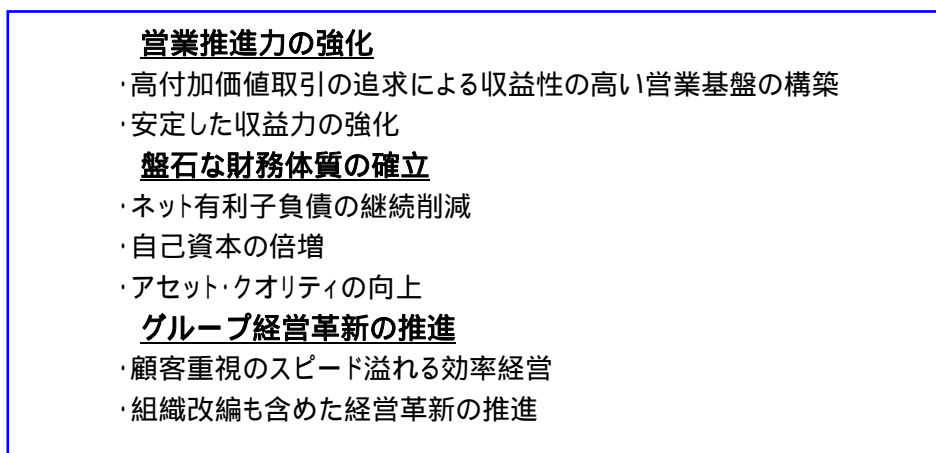
*2. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

*3. 税効果会計導入

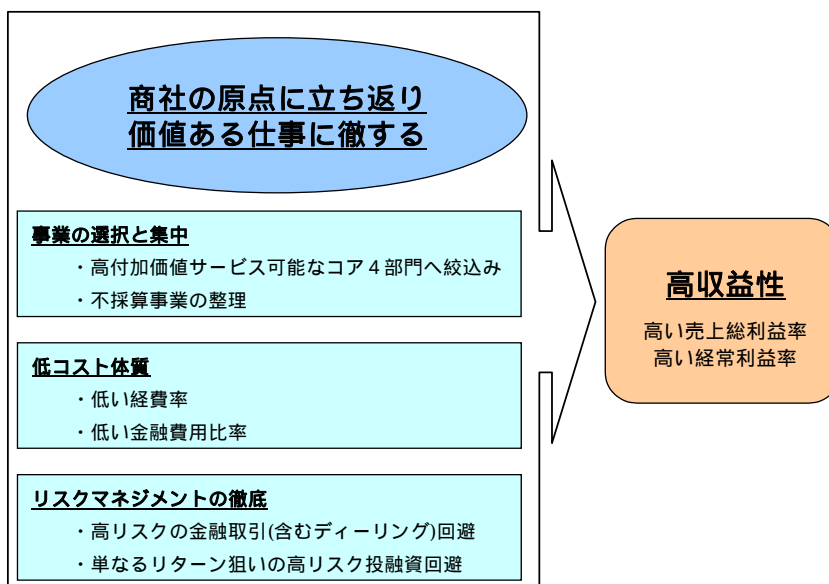
再建から完全復活への成長イメージ



2. 新中期経営計画「NewKG200」について



(1) 兼松のビジネスモデル 新生兼松の特徴



ビジネスモデル

～ 高い収益性の更なる追求 ～



(2) 目標

重点目標(計画最終年度平成19年3月期)

・連結経常利益	200億円
・連結当期純利益	100億円
・ネット有利子負債	2,500億円
・ネットDER	6倍
・資金効率(投下資本経常利益率)	6%以上

営業力強化のための施策

経営資源の重点配分

- ・新規取引用資金枠300億円の設定
- ・重点事業・戦略地域への人材配置

新規事業・プロジェクトの推進

- ・新規事業・プロジェクトの早期推進
- ・コラボレーションの推進(縦割の打破)

事業戦略の展開

- ・グループ組織の改編(事業統合・分離、M&A、社内カンパニー化など)
- ・内部インフラ整備(業績評価制度や人事制度改革など)

計数目標

収益

(単位:百万円)

	新中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	875,000	935,000	1,000,000
売上総利益	70,000	74,500	80,000
売上総利益率	8.0%	8.0%	8.0%
営業利益	18,000	21,000	24,500
営業利益率	2.1%	2.2%	2.5%
経常利益	13,500	16,000	20,000
経常利益率	1.5%	1.7%	2.0%
当期純利益	4,000	6,000	10,000

バランスシート

(単位:百万円)

	新中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
総資産	500,000	500,000	500,000
ネット有利子負債	280,000	265,000	250,000
自己資本	25,500	32,000	42,500
自己資本比率	5.1%	6.4%	8.5%
ネットDER	11.0	8.3	5.9
資金効率*1	4.4%	5.4%	6.8%
ROE	16.4%	20.9%	26.8%
有利子負債返済所要年数(年)	13.3	11.0	9.1

*1. 資金効率 = 経常利益 / (ネット有利子負債 + 自己資本)

*2. 有利子負債返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

(ご参考) 兼松グループの概要

主要グループ会社(平成16年3月末)

(単位:社)

部 門	主要事業会社	合併事業 会社等	純投資先 その他	合計
海外現法	Kanematsu U.S.A. Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 等 11	-	-	11
I T	* 兼松エレクトロニクス * メモレックス・テレックス * 日本オフィス・システム 兼松コミュニケーションズ 兼松エアロスペース 等 16	1	-	17
食 料	兼松アグリテック 兼松食品 日本リカー ニッポン食品 等 12	1	2	15
鉄 鋼	兼松トレーディング 等 6	-	6	12
プラント	兼松K G K 等 2	5	4	11
エネルギー	兼松ベトロ 等 3	3	-	6
ライフサイエンス	兼松ケミカル 兼松ウェルネス 2	-	1	3
織 維	兼松繊維 * カネヨウ 等 7	6	7	21
その他	セントラルエクスプレス 等 6	-	15	21
合 計	65	16	35	116

* 持分法適用会社

・ 純投資先その他の中には撤退手続き等作業中の会社が含まれている。

・ 兼松デバイスは平成15年10月1日より本体に統合し、デバイスカンパニーとなったため除外。

主要子会社の業績(平成16年3月期)

(単位:百万円)

	持分比率	売上高	売上総利益
Kanematsu U.S.A. Inc.	100.00%	78,182	3,892
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	100.00%	17,768	230
兼松コミュニケーションズ	100.00%	86,759	9,461
兼松アグリテック	100.00%	9,096	978
兼松食品	100.00%	9,402	869
兼松ケミカル	100.00%	18,560	1,110
兼松ベトロ	100.00%	102,189	5,150
兼松トレーディング	100.00%	48,466	1,154
兼松K G K	97.90%	42,316	4,362
兼松繊維	100.00%	54,197	3,896
上記10社合計		466,935	31,102

**. 平成17年3月期業績見通し
及び部門別説明**

・平成17年3月期業績見通し及び部門別説明

・平成17年3月期業績見通し

- 良好なビジネス環境下、新中期経営計画「NewKG200」の初年度として、「攻め」の姿勢で確実に増収・増益を実現する。同時に、新規事業の育成を行うことにより、成長軌道の基礎作りも行う。
- 売上高は増収の8,750億円。当社ビジネスモデルである高付加価値ビジネスの追求により売上総利益率は8%以上を確保し、売上総利益700億円で増益を目指す。
- 経常利益は、先期までに実現した低コスト構造が着実に寄与することにより、26%増益の135億円、当期純利益は一部減損会計への前倒し対応を行った上で40億円を確保する。
- 本年6月に証券会社一社割当方式無担保転換社債型新株予約権付社債100億円発行することを決定。一定期間内の転換が期待できるスキームで、内部留保と併せ、大幅な自己資本拡充を予想。新中期経営計画「NewKG200」での当面の目標である自己資本比率10%、及びDER5倍以下も目途が立ち、また、リスクへの耐久度が格段に高まり、財務基盤をより強化。
- ネット有利子負債は削減を継続するが、新規取引用資金を折り込んだ上で、減少スピードは緩和し、期末2,800億円以下を目指す。

売上高・売上総利益

- ・ 売上高は、低落傾向に終止符を打ち、今期は好調な事業環境をバックに、確実な増収を見込む。
- ・ セグメント別では、当社コア部門の一角であるIT部門では、デジタル家電等の成長市場で売上を伸ばす。また、鉄鋼・プラント部門も好調な事業環境を背景に増収。食料部門、エネルギー・ライフサイエンス部門は手堅く若干の増収。
- ・ 当社ビジネスモデルに合致した高付加価値ビジネスの追求の継続、更には「NewKG200」でテーマに上げている新規事業の育成を図ることにより、売上総利益700億円を確保し、売上総利益率8%以上と高い収益性を維持・向上させる。

販売費及び一般管理費・営業利益

- ・ 攻めの姿勢で、売上総利益を伸ばすために販管費は増加を予想。但し、連結子会社を中心に、親会社レベルの販管比率70%を目指し、販管比率の減少に向けた管理は徹底する。
- ・ 売上総利益の増収及び経費率の削減を行うことにより、営業利益180億円、営業利益率2%以上を計画とする。

平成17年3月期業績見通し

[単位:百万円]

	平成17年3月期 見通し	平成16年3月期 実績	前期比
売上高	875,000	818,473	56,527
売上総利益	70,000	62,208	7,792
売上総利益率	8.0%	7.6%	0.4%
販売費及び一般管理費	52,000	48,654	3,346
営業利益	18,000	13,554	4,446
営業外収支	4,500	2,847	1,653
経常利益	13,500	10,706	2,794
特別損益	7,500	5,648	1,852
税引前当期純利益	6,000	5,057	943
法人税他	2,000	1,809	191
当期純利益	4,000	3,247	753
ネット有利子負債	280,000	287,245	7,245

セグメント別業績見通し

[単位:百万円]

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成17年3月期 見通し	前期比	平成17年3月期 見通し	前期比	平成17年3月期 見通し	前期比
IT部門	250,000	+ 22,078	25,000	+ 2,328	6,300	+ 1,739
食料部門	145,000	+ 6,569	10,000	+ 1,322	2,300	+ 732
鉄鋼	110,000	+ 12,003	7,500	+ 1,337	3,100	+ 741
プラント	95,000	+ 15,909	9,000	+ 1,621	1,500	+ 486
鉄鋼・プラント部門	205,000	+ 27,912	16,500	+ 2,958	4,600	+ 1,227
エネルギー	180,000	+ 2,830	7,300	+ 559	1,200	+ 355
ライフサイエンス	30,000	+ 1,282	2,800	+ 283	800	+ 103
ライフサイエンス・エネルギー部門	210,000	+ 4,112	10,100	+ 842	2,000	+ 458
繊維	60,000	4,240	5,500	+ 179	1,900	+ 319
その他	5,000	+ 96	2,900	+ 163	900	29
合計	875,000	+ 56,527	70,000	+ 7,792	18,000	+ 4,446

営業外収支・経常利益

- ・ 営業外収支は、有利子負債の削減により今期も金融費用の削減が見込まれるものの、内外金利の上昇や為替相場が不透明なことを折り込み、保守的に 45 億円を見積もる。
- ・ 上述の結果、経常利益は 135 億円と前期比 28 億円増、26%の増益を見込む。

特別損益・当期純利益

- ・ 今期が最終となる退職給付債務の償却に加え、減損対応の前倒しを含めたりスク資産の圧縮・流動化の継続を見込むことにより、特別損益を 75 億円程度見積もる。
- ・ 当期純利益は、上述の如く減損対応の前倒しも行った上で、前期比 23%増益の 40 億円を計画とする。

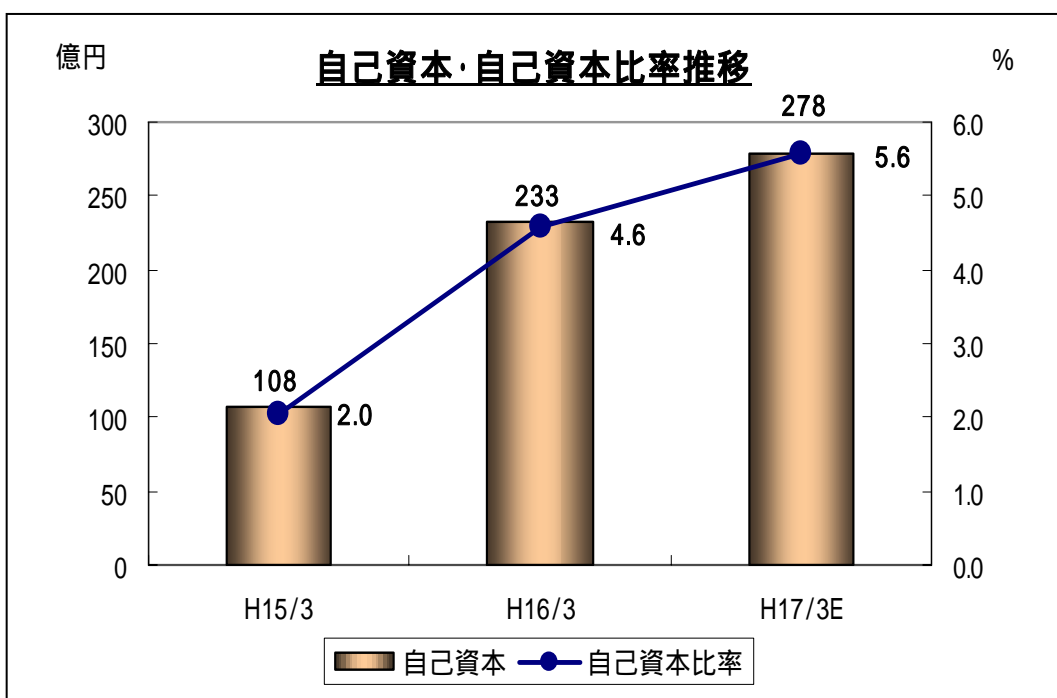
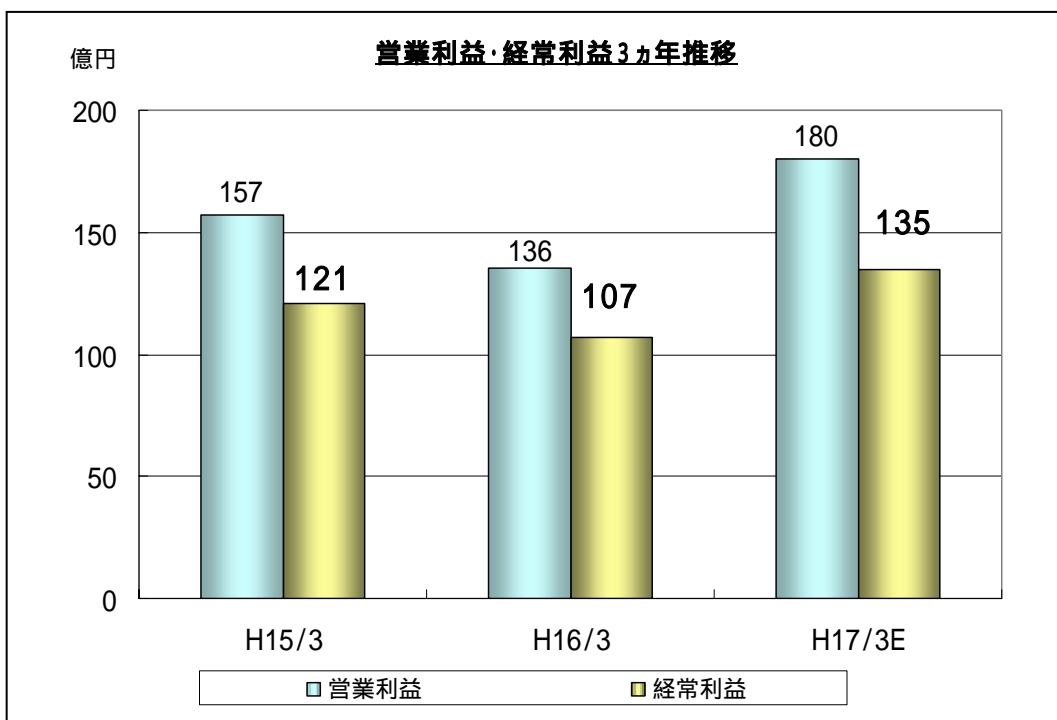
自己資本

- ・ 自己資本比率は、内部留保により最低 5%に到達する見込み。期末の予想自己資本は 278 億円(*注)。
- ・ 本年 6 月に証券会社一社割当方式無担保転換社債型新株予約権付社債 100 億円の発行を決定。一定期間内での漸次転換が可能なスキームであり、自己資本の大幅増強を見込む。
- ・ 「NewKG200」で当面の目標としていた自己資本比率 10%も中期経営計画期間内での達成の可能性が高まり、又、DER も 5 倍以下の水準で財務基盤は磐石となる。

有利子負債

- ・ 有利子負債は、従来の削減原資としていた営業キャッシュフローの一部を新規取引用資金に充当させるため、期末の目標は、保守的に 2,800 億円以下とする。
- ・ 尚、資金調達については、「NewKG200」の期間中の長期資金は手当て済み。

*注：278 億円は、新中期経営計画における 17 年 3 月末計画 255 億円に、16 年 3 月末計画比実績の上振れ分 23 億円を加えたもの。尚、6 月発行の転換社債の転換を含めていない。



I T 部 門

- デジタル家電景気を背景に大幅な伸長が見込まれる半導体事業、半導体/液晶製造装置事業については、デバイスカンパニーに統合・集約し、機能的な営業活動と切り切った経営資源の投入により、収益の積み増しを図る。
- 安定的収益基盤である電子部材、機構部品事業については、今期も好調に推移する見通し。
- 新規事業については、高成長が見込まれるフラット・パネル・ディスプレイ(FPD)分野、ブロードバンド市場での電子部品・部材・製造装置事業に注力し、当社が技術およびノウハウを有するファブレスメーカー化を推進する。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
電子部品・部材	半導体 半導体・液晶装置 光・通信 電子部材・機構部品	デバイスカンパニー 半導体部 電子機器部	-	1,450億円
システムソリューション	コンピューター・ ネットワークシステム	IT統括室	兼松エレクトロニクス MEレックス・テレックス 日本オフィス・システム	- (950億円)
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末・モバイル	IT統括室	兼松コミュニケーションズ	900億円
航空宇宙	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース	150億円
			合 計	2,500億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成17年3月期 見通し	平成16年3月期 実績	前期比
売上	250,000	227,922	22,078
売上総利益	25,000	22,672	2,328
売上総利益率	10.0%	9.9%	0.1%
営業利益	6,300	4,561	1,739
営業利益率	2.5%	2.0%	0.5%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

電子部品・部材事業(売上高130億円増、売上総利益19億円増)

- ・半導体・液晶装置事業は、デジタル家電景気に牽引された半導体市場の好況を受け、製造装置受注が大幅に増加。更に、FPD 関連の HDD・液晶関連装置の新規取扱開始により、収益の積み上げを図る。
- ・半導体事業は、主力の携帯電話用音源 IC が好調で増収増益の見通し。また、車載通信機用 IC 等の用途を特定した半導体関連商品の取扱増により、収益の大きな伸びを見込む。
- ・自社設計によるファブレスメーカーを設立した高性能アナログ電源 IC 事業は、大手メーカーの DVD レコーダ向け量産販売が今期より本格化。更に、携帯電話液晶向けの量産販売にも取り組む。
- ・光・通信事業は、前期に予定されていた FTTH 市場へのアクティブ光通信部品の納入が今期にずれ込み、収益に貢献。インターネット電話用の家庭用端末装置の国内メーカー OEM 供給とあわせ、ブロードバンド市場のコピキタス化に対応した製品の取り扱いを伸長する。
- ・電子部材・機構部品事業は、四輪・二輪向け OEM 部品等の高採算取引、電池等の日用雑貨関係の消耗品取引に加え、デジタルカメラの普及に伴う個人の DPE 利用形態の変化に対応した米国向けプリンタ輸出取引が好調で、安定的収益基盤を形成。
- ・パソコン生産拠点の中国への移行に対応し、中国におけるバッテリーパック制御用モジュールの製造・供給を国内大手メーカーとの協業により開始予定。

モバイル・マルチメディア事業(売上高40億円増加、売上総利益5億円増)

- ・移動体通信機器は、構築された販売網を活用し、次世代機種への買換需要を着実に捉えると共に、新たな営業戦略としてレンタルビデオ店とのコラボレーション店舗の運営による個人顧客の囲い込みと、ネットワーク・サービスツールによる法人営業に注力し、収益の積み上げおよび安定化を図る。
- ・情報コンテンツサービス事業は、米国および南米における着信メロディ配信サービス事業が成長軌道に乗り、今期収益に貢献する見通し。更に、待受画像、ゲーム、情報配信等のコンテンツ拡張と、中国および日本への配信に取り組む。

航空宇宙事業(売上高48億円増、売上総利益1億円減)

- ・英国ブリティッシュ・ミッドランド航空のアウトソーシングを受けた循環部品(ロータブル)取引が好調で、収益に貢献。米国でも同種の循環部品補修取引が立ち上がり、長期契約の官公庁向け航空機納入数が前期比減少することによる収益の落ち込みをカバー。
- ・ヘリコプター事業は、官公庁を中心とした機体および部品の受注拡大に取り組む。
- ・上記機体取引以外に、衝突防御装置、暗視装置、シミュレーターなどの航空関連電子装置取引の伸長を図り、収益源の多様化に取り組む。

食 料 部 門

- サプライサイドではなく、“マーケット・オリエンテッド”“コンシューマー・オリエンテッド”な発想に基づく、高付加価値商材の開発・提案型ビジネスを推進。
- 「食の安全性」「トレーサビリティ」を基本コンセプトに、高収益商材を、海外サプライヤーから国内販売先まで一貫して提供。
- 海外・国内中間加工基地の強化。(付加価値の創造)

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
食 品	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、 コーヒー、ココア、砂糖、ゴ マ、落花生、雑豆、ワイン、 他	食品第一部 食品第二部	兼松食品、日本リカー	200億円
畜水産	畜産物、水産物	畜水産部	兼松食品、ニッポン食品	600億円
飼料酪農・穀物	飼料、肥料、 大豆、小麦、大麦、米、 加工食品、ペットフード、他	穀物部、 アグリサービス部	兼松食品 兼松アグリテック	650億円
			合 計	1,450億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成17年3月期 見通し	平成16年3月期 実績	前期比
売 上	145,000	138,431	6,569
売上総利益	10,000	8,678	1,322
売上総利益率	6.9%	6.3%	0.6%
営業利益	2,300	1,568	732
営業利益率	1.6%	1.1%	0.5%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

食品事業(売上高14億円増、売上総利益4億円増)

- ・ 加工フルーツ・野菜の製造を目的とした合弁工場を中国に新設し、既存商材の安定供給と、新規開発した高付加価値商品を、日本市場及び米国、欧州、東南アジア向けに拡販し、収益を積上げていく。
- ・ 海外産地に於いて、落花生・胡麻・ドライフルーツ等の原料差別化(品種開発・契約栽培)に引き続き取り組み、販売拡大と利益率向上を狙う。
- ・ コーヒーは「レイン・フォレスト・アライアンス」認証コーヒー等、高付加価値商品の販促活動を積極的に推進してきたことで、新規顧客獲得が進み、着実に収益を積上げる。
- ・ 業況の厳しいワイン事業については、販路拡大等による売上増強、高収益ブランドへの集中等による営業の効率化で、徹底的な採算の向上を図る。

畜水産事業(売上高16億円増、売上総利益4億円増)

- ・ 畜産事業では BSE、鳥インフルエンザ、セーフガード等、厳しい外部環境にあるが、特定国の調達リスクを回避するため、畜肉の産地・サプライヤーを多様化しており、今後も安定した収益を見込む。尚、米国産牛肉の禁輸措置により影響の出ている傘下の食肉加工メーカーについては、営業戦略及び製造方法の見直しにより、影響のミニマイズを図る。
- ・ 中国の合弁会社で製造している食肉加工品、惣菜等で、新規商品の開発に取り組む。グループ会社の販路を活用するなど、新規客先も獲得することで商量伸長に努める。
- ・ 水産事業では、タコ・海老の原料取引に加え、冷凍魚加工品の取組みに注力している。既にアジア地域に於ける加工拠点を確立し、中・外食向け新規商材の拡販によって、収益力を向上させる。

飼料酪農・穀物事業(売上高35億円増、売上総利益5億円増)

- ・ 飼料事業は、牛用飼料専門化工場の設備投資により、配合飼料の安全性を向上していくことで販売先の信頼を確保し、取引伸長を狙う。
更に、酪農家と農業法人を組成し、メガファーム化を図ることにより飼料原料、牧草及び配合飼料の需要を創出し、商量を拡大していく。
- ・ 穀物事業は、米・麦の官買取引は採算を改善することで現状収益の維持・拡大に努める。一方、高級ベーカリー向け商材、パスタ等の小麦粉関連製品の販売が拡大しつつあり、川下展開による安定的収益の確保を目指す。

鉄鋼・プラント部門

<鉄鋼>

- 好調な事業環境を背景に収益伸長を見込む。
- 中東・アジアを中心とする地域戦略の強化と、商品開発・用途開発等の商社機能高度化を進め、安定的な鉄鋼製品の供給体制確立と高付加価値取引の拡大を図る。
- 鋳鍛造品事業については、安定収益を齎す北米・中南米での取引拡大に加え、積極的な経営資源投入による中国・アジア地域での事業基盤強化を進める。

<プラント>

- 自動車・船舶等の安定収益源に加え、得意分野である化学・製紙プラント、自動車製造設備、海底ケーブル、地熱発電など高付加価値取引を更に推進する。また、東南アジア・中国・イラン等での新規案件獲得を一層強化する為、経営資源を投入する。
- 内外需要の伸びが顕著な工作機械・産業機械については、引続きユーザー直取引・提案型取引により営業力強化、利益率改善を図る他、中国ビジネスの強化を図る。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
鉄鋼	鉄鋼貿易 鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シームレスパイプ、コークス	鉄鋼貿易部	-	600億円
	鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	-	80億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	420億円
プラント	プラント・輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部 輸送機部	-	420億円
	ケーブル・ 電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、 電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト部	-	50億円
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	機械統括室	兼松K GK	480億円
			合 計		2,050億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成17年3月期 見通し	平成16年3月期 実績	前期比
鉄鋼	売上	110,000	97,997	12,003
	売上総利益	7,500	6,163	1,337
	売上総利益率	6.8%	6.3%	0.5%
	営業利益	3,100	2,359	741
	営業利益率	2.8%	2.4%	0.4%
プラント	売上	95,000	79,091	15,909
	売上総利益	9,000	7,379	1,621
	売上総利益率	9.5%	9.3%	0.1%
	営業利益	1,500	1,014	486
	営業利益率	1.6%	1.3%	0.3%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<鉄鋼>

鉄鋼貿易・原料事業(売上高80億円増、売上総利益8億円増)

- ・主力事業である自動車関連鋼材取引は、中東・アジア地域を中心に引き続き好調に推移する見通し。中国での鋼材需要増加等により全般的に製品が不足する中、商社機能の高度化を押し進め、メーカーとの信頼関係を強固にすることにより、安定的な製品供給体制を確保し、更なる収益拡大を目指す。
- ・コークス等鉄鋼原料製品の価格高騰により、売上は大幅増となる見通し。中国天津市での新コークス工場建設は平成17年度中の操業開始に向け着々と準備は進んでおり、中長期的な売上・収益の拡大に大きく貢献する。

鋳鍛造品事業(売上高10億円増、売上総利益4億円増)

- ・自動車用部品取引は、原料高騰による製品価格の高騰で、北米市場での売上は伸張するものの苦戦が予想される。一方、南米、欧州は堅調に推移する見通し。新たに中国他アジア地域への輸出もスタートし収益の積上げに貢献。
- ・特殊表面加工材の北米市場における取引は、一時的な出荷落ち込みがあるものの、下期には回復し売上・収益とも漸増の見通し。安定的な収益基盤強化のため、生産拠点の見直しや経営資源の投入による価格競争力の向上等にも注力。

国内鉄鋼事業(売上高30億円増、売上総利益2億円増)

- ・昨年来の鋼材価格上昇による影響もあり、17年3月期は売上増の見通し。新規商品開発、用途開発による新たな収益源確保を模索する一方、既存取引については、与信管理体制の徹底による取引の峻別、優良商権の維持・拡大を進め、より筋肉質な経営体質への転換を図る。

<プラント>

プラント・輸送機事業(売上高80億円増、売上総利益2億円増)

- ・東南アジア向け船用機器及び自動車関連輸出取引などの安定収益源は今期も引き続き好調を持続。加えて、得意市場である東南アジア・イラン・中国向けのプラント取引を中心に成約残高は積み上がっている。
- ・引き続き得意市場である中国・東南アジア市場等における新規案件への取組みに注力し更に成約残を積み上げ、収益確保に繋げる。船用機器取引についてはベトナムでの取引拡大を図ると共に、他地域における展開も検討し、確固たる安定収益基盤を構築する。

ケーブル・電力プロジェクト事業(売上高40億円増、売上総利益3億円増)

- ・中国向け光ファイバー輸出や台湾向けの通信ケーブル敷設案件、東南アジア地区でのブロードバンドネットワーク構築事業等により前年比増収増益を狙う。電力プロジェクト事業は、昨年度、得意市場であるフィリピンを中心に複数の案件を獲得済みであり、その執行と更なる案件成約を図り、収益強化を図る。

工作機械・産業機械事業(売上高40億円増、売上総利益11億円増)

- ・好調なマーケット環境の下、直取引・提案型の高付加価値取引を推進中であり、引き続き安定的な収益ソースとして、積極的に案件取り込みを図る。
- ・また、中国・東南アジア市場へのシフトに合わせ、海外拠点を整備・拡充し、海外市場における取引拡大を図り、今後の安定収益を確保する。

ライフサイエンス・エネルギー部門

< エネルギー >

- 当社の強みであるタンクオペレーションの一層の効率化により安定収益を確保。更に、セルフスタンドなど、川下展開を図ることにより収益力を強化。
- ESCO(省エネ支援事業)を推進するチームを新設。次代のエネルギー部門収益の柱へと育成すべく、今期中の事業化及び収益の実現を目指す。

< ライフサイエンス >

- 機能性化学品事業については、兼松ケミカル(株)との連携により、専門性の高い高収益な商材の発掘と市場ニーズを繋ぎ合わせ、顧客に対しタイムリーに商品を提供できる安定的な収益基盤の確立を目指す。
- ヘルスケア事業については、既存の主力取引の維持・拡大を進める一方、医学的、科学的観点から食品の付加価値を高める新素材の開発を進め、新たな収益源としていく。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部(課)	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
ギ エ ネ ー ル	石油製品・ガス	原油、石油製品、 プロパン・ブタン	エネルギー部	兼松ペトロ	1,800億円
サ ラ イ エ ン ス	機能性化学品	電池原料、肥料原料、 接着剤材料、溶剤	機能性化学品部	兼松ケミカル	260億円
	ヘルスケア	機能性食品素材、スター リミルク、栄養補助食品	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	30億円
	医薬品	医薬品・医薬中間体		-	10億円
				合 計	2,100億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成17年3月期 見通し	平成16年3月期 実績	前期比
エ ネ ル ギ ー	売上	180,000	177,170	2,830
	売上総利益	7,300	6,741	559
	売上総利益率	4.1%	3.8%	0.3%
	営業利益	1,200	845	355
	営業利益率	0.7%	0.5%	0.2%
ラ イ フ サ イ エ ン ス	売上	30,000	28,718	1,282
	売上総利益	2,800	2,517	283
	売上総利益率	9.3%	8.8%	0.6%
	営業利益	800	697	103
	営業利益率	2.7%	2.4%	0.2%

(3) 平成17年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<エネルギー>

石油製品・ガス事業(売上高28億円増、売上総利益6億円増)

- ・ 石油製品については、効率的なタンクオペレーションをより推進することにより安定収益基盤の底上げを図り、確実な増益を見込む。また、ガソリンなどの末端販売において、仕入先・販売先に差別化をアピールし競争力を高め、川下・末端における販売力を強化し収益を確保。
- ・ ガソリンスタンドについては、直営・提携を合わせて約150のスタンドを運営。川下展開の一環としてセルフスタンド増設の推進や九州・中京地域等の得意地域を主体に、商権拡大を行っていくことにより、増収・増益を図る。
- ・ 今後の大きな需要増加が見込まれる中国・韓国を中心とした北東アジア戦略地域に対する輸出事業の強化を行う。
- ・ LPGについては、産業用LPGに特化し、仕入れから販売までの機能統合及び強みのある配送システムのノウハウにより、ユーザーのニーズに合った提案型ビジネスを推進し、高い収益性を構築。今期は、商量拡大による収益の底上げを図る。
- ・ ESCO(省エネ支援事業)を推進するチームを本体に新設。兼松ペトロの全国支店網を中心に、営業活動を展開。今期中に事業化を進め、収益の実現を図る。

<ライフサイエンス>

機能性化学品事業(売上高10億円増、売上総利益2億円増)

- ・ 中国、ベトナム等アジア地域における販売拠点の整備・強化を進め、商社機能を活用した複合取引の構築により、肥料原料取引、接着剤原料取引、電池原料取引の売上・収益の拡大を目指す。
- ・ 潤滑油添加剤取引、線香原料取引等の既存取引は引き続き好調に推移する見通し。

ヘルスケア事業(売上高3億円増、売上総利益1億円増)

- ・ 主力事業である「スターリミルク」「ラクトEX」の国内販売挺入れによる売上伸長を進めるほか、東南アジアへの輸出取引にも着手し収益積上げに貢献。
- ・ クレアチン他機能性食品素材の拡販を積極的に進めることにより、売上・収益は漸増の見通し。スポーツサプリメント等の新規取引にも着手し、新たな収益源の確保を狙う。

医薬品事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・ 中東・アジア地域向け医薬品バルク輸出取引、米国向け薬品取引は引き続き好調に推移する見通し。更なる優良客先の絞込みやメーカーとの関係強化を進め、安定収益の確保を狙う。
- ・ 世界的な医療費増大傾向を背景に、今後は中国・インド、東欧の安価なジェネリック医薬品の輸入取引も手掛けることによって、更なる収益積上げを狙う。

繊維部門

- 付加価値の高い「ファッション」を生かした提案型ビジネスに注力。
- 長い経験と伝統に裏打ちされたノウハウとグローバルネットワークを駆使、素材から国内外生産管理、物流まで一貫したきめ細やかな取組。
- コア事業を一段と明確にする一方、部門横断的「コラボチーム」の増強、「営業サポート」体制強化による「攻めの経営」を実現。

事業戦略

- ・ 市場戦略 SPA・小売の重視(国内)、欧米・中国の重視(海外)
- ・ 商品戦略 ブランド・ファッションの重視
- ・ 物づくり戦略 ファブレスメーカーとしての物づくり機能の強化、素材・企画提案力の強化、物流機能の構築

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	主な連結対象会社	連結売上高 (17/3期見通し)
製 品	布帛・ニット・カットソー衣料品、 ドレス・カジュアル シャツ、 スポーツ衣料、シューズ、 デニム製品	兼松繊維、 Kanematsu Italia S.p.A、 ケージーガーメントサプライ、 ユーテキスタイルズ	400億円
素 材	各種織物・編糸、 綿・合繊織物、 非衣料向け機能素材	兼松繊維、 台湾兼松国際股份有限公司、 Kanematsu Textile(HK)、 Kanematsu USA Inc	200億円
		合 計	600億円

(2) 平成17年3月期業績見通し

	平成17年3月期 見通し	平成16年3月期 実 績	前期比
売 上	60,000	64,240	4,240
売上総利益	5,500	5,321	179
売上総利益率	9.2%	8.3%	0.9%
営業利益	1,900	1,581	319
営業利益率	3.2%	2.5%	0.7%

(単位:百万円)

(3) 平成17年3月期の取組み・見通し

製品事業

- ・製販融合（コラボレーション）を一層推進し、営業力を高める。特に中国の高級素材・高度な生産機能を活用し、企画・提案力を組み合わせた主体的・高収益取引を展開する。
- ・イタリアのサッカー・フットサル・テニスの人気スポーツブランド「Lotto Sport Italia」、「Lowe Alpine」(伊)・「Asolo」(伊)等の海外有力ブランドを投入するほか、自社オリジナル企画のニット・カットソーやレディスのデニム関連製品・メンズカジュアル等の提案型商品による主体的取引の伸張を図る。
- ・有力セレクトショップ向けに、ニューヨーク・ミラノ・パリ・香港・上海等の海外拠点を活用し、アクセサリ・雑貨等のブランドや 商材の提案を積極的に進め取引の伸張を図る。

素材事業

- ・デザイン・企画力で付加価値を高めた米国向けプリント織物輸出及び欧州向けテキスタイル輸出で強味を発揮すると共に、マレーシア・インドネシアの合併会社から欧州・アジア・中東地域へのテキスタイル輸出に注力。
- ・ヨーロッパ最大のナイロンメーカーであるイタリア/Nylstar 社製ナイロン素材ブランド「Meryl」による原糸を使用したオリジナル商品の開発による新たな需要の創造。
- ・素材のソーシング力とアジアの生産機能を組み合わせ、欧米向け素材・製品供給を行うグローバルオペレーションの推進。

業績資料

目 次

・ 事業セグメント別売上高	1
・ 事業セグメント別売上総利益	2
・ 事業セグメント別営業利益	3
・ 一般損益項目	4
・ 主な資産勘定の増減	5
・ 主な負債勘定の増減	6
・ 有価証券	7
・ 貸付金	8
・ 固定化営業債権	9
・ 保証債務	10
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	11
・ 事業セグメント別人員	12
・ 連結会社数	13
・ 主な好調会社・不調会社の状況	14
・ 東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況	15

事業セグメント別売上高 (連結ベース)

(単位：百万円)

	当期	前期	前年同期比		主な増減内容
	(H15/4~H16/3)	(H14/4~H15/3)	増減額	増減率	
I T	227,922	229,505	1,583	0.7	単体・兼松デバイス合算 100億円 兼松コミュニケーションズ +98億円 台湾兼松 +10億円 兼松エアロスペース 26億円
食 料	138,431	141,434	3,003	2.1	兼松米国 14億円、兼松食品 12億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	177,088	167,030	10,058	6.0	
鉄 鋼	97,997	84,194	13,803	16.4	単体 +19億円、兼松トレーディング +96億円 兼松香港 +25億円、日鋼貿易 13億円
プ ラ ン ト	79,091	82,836	3,745	4.5	単体 93億円、兼松ケージーケイ +85億円 日本パイオニア 23億円
ライフサイエンス・エネルギー	205,888	223,709	17,821	8.0	
ライフサイエンス	28,718	33,187	4,469	13.5	単体 38億円
エ ネ ル ギ ー	177,170	190,522	13,352	7.0	単体 111億円 兼松ペトロ +129億円 兼松石油瓦斯 117億円 兼松ホームガス3社 33億円
織 維	64,240	72,591	8,351	11.5	単体 +8億円、兼松繊維 58億円 Kanematsu Textile (HK) 9億円 KRK(HK) 17億円 クラブモナコ 4億円
そ の 他	5,289	5,356	67	1.3	
計	818,861	839,628	20,767	2.5	
消 去 又 は 全 社	387	653	266	40.7	
合 計	818,473	838,975	20,502	2.4	

事業セグメント別売上総利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H15/4～H16/3)	前期 (H14/4～H15/3)	前年同期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	22,672	22,555	117	0.5	単体・兼松デバイス合算 +1億円 兼松コミュニケーションズ +8億円 兼松モバイル 3億円
食 料	8,678	9,472	794	8.4	単体 4億円
鉄鋼・プラント	13,542	15,693	2,151	13.7	
鉄 鋼	6,163	6,562	399	6.1	単体 +3億円 協和スチール 4億円（会計処理変更） 兼松米国 2億円
プ ラ ン ト	7,379	9,130	1,751	19.2	単体 11億円 兼松ケージーケイ +5億円 日本パイオニア 8億円
ライフサイエンス・エネルギー	9,258	10,642	1,384	13.0	
ライフサイエンス	2,517	2,802	285	10.2	単体 2億円
エ ネ ル ギ ー	6,741	7,839	1,098	14.0	単体 7億円、兼松ペトロ +12億円 兼松石油瓦斯 6億円 兼松ホームガス3社 9億円
織 維	5,321	6,015	694	11.5	兼松繊維 1億円 KRK(HK) 3億円 クラブモナコ 2億円
そ の 他	2,734	2,826	92	3.3	
計	62,208	67,205	4,997	7.4	
消 去 又 は 全 社	-	1	1	100.0	
合 計	62,208	67,207	4,999	7.4	

事業セグメント別営業利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当 期 (H15/4～H16/3)	前 期 (H14/4～H15/3)	前年同期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	4,561	4,534	27	0.6	兼松コミュニケーションズ +2億円 兼松エアロスペース 2億円
食 料	1,568	1,972	404	20.5	単体 3億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	3,373	4,066	693	17.0	
鉄 鋼	2,359	2,147	212	9.9	単体 +3億円 兼松トレーディング +1億円 兼松米国 2億円
プ ラ ン ト	1,014	1,919	905	47.2	単体 9億円 兼松ケージークエイ +3億円
ライフサイエンス・エネルギー	1,542	2,193	651	29.7	
ライフサイエンス	697	665	32	4.8	
エ ネ ル ギ ー	845	1,527	682	44.7	単体 6億円、兼松ベトロ +2億円 兼松石油瓦斯 1億円
織 維	1,581	2,104	523	24.9	兼松繊維 3億円 KRK(HK) 2億円
そ の 他	917	821	96	11.7	
計	13,544	15,691	2,147	13.7	
消 去 又 は 全 社	9	24	15	62.5	
合 計	13,554	15,716	2,162	13.8	

一般損益項目の増減（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H15/4～H16/3)	前期 (H14/4～H15/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
販売費・一般管理費	48,654	51,490	2,836	5.5	
人件費	24,631	26,297	1,666	6.3	兼松ホームガス3社 6億円 協和スチール 2億円 米国兼松 1億円 兼松エアロスペース 1億円
物件費	24,023	25,193	1,170	4.6	兼松ホームガス3社 3億円 協和スチール 2億円 兼松エアロスペース 1億円 兼松アグリテック 1億円 米国兼松 1億円
(うち、債権償却費)	227	408	181	44.4	
(うち、減価償却費)	1,076	1,240	164	13.2	
営業利益	13,554	15,716	2,162	13.8	
金融収支	4,227	5,443	1,216	22.3	
利息収支	4,933	5,954	1,021	17.1	
受取利息	1,772	2,431	659	27.1	単体 5億円
支払利息	6,705	8,386	1,681	20.0	単体 + 12億円
受取配当金	706	511	195	38.2	
連結調整勘定償却	56	75	19	25.3	
持分法投資損益	1,176	783	393	50.2	
その他の営業外収支	145	941	796	84.6	
為替差損益	379	115	264	229.6	
その他	525	1,057	532	50.3	
営業外収支 計	2,847	3,643	796	21.9	
経常利益	10,706	12,073	1,367	11.3	

主な資産勘定の増減 (連結ベース)

(単位：百万円)

科 目	当期末 (H16/3末)	当期末 (H15/3末)	増 減 額	主な増減内容
現金及び預金	36,280	35,851	429	単体・兼松デバイス合算 +40億円 兼松ケージーケイ +13億円 KG International Trade +8億円 兼松米国 17億円 兼松コミュニケーションズ 17億円 日本バイオニア 3億円 連結調整 18億円
受取手形及び売掛金	150,096	160,363	10,267	単体・兼松デバイス合算 96億円 日本バイオニア 6億円
たな卸資産	67,848	62,970	4,878	単体・兼松デバイス合算 +75億円 兼松米国 15億円 KGK International 9億円 兼松ケージーケイ 3億円
短期貸付金	9,892	12,035	2,143	単体・兼松デバイス合算 348億円 連結消去額+ 329億円
有形固定資産	71,565	77,990	6,425	単体・兼松デバイス合算 7億円 日本バイオニア 20億円 順慶興産 16億円 兼松米国 5億円 兼松香港 4億円 兼松都市開発 3億円 兼松総合ファイナンス 3億円
投資有価証券	78,347	77,135	1,212	単体・兼松デバイス合算 +55億円 Kanematsu Investment China(為替差) 26億円 KG Aircraft Leasing 14億円 兼松都市開発 3億円
長期貸付金	20,751	25,073	4,322	単体・兼松デバイス合算 +210億円 兼松香港 12億円 KG International Trade 11億円 兼松総合ファイナンス 3億円 兼松繊維 3億円 連結消去額 222億円
固定化営業債権	38,870	39,938	1,068	単体・兼松デバイス合算 9億円

主な負債勘定の増減 (連結ベース)

(単位：百万円)

科 目	当期末 (H16/3末)	当期末 (H15/3末)	増 減 額	主な増減内容
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	121,101	113,512	7,589	単体・兼松デバイス合算 +60億円 兼松ケージーケイ +19億円 兼松コミュニケーションズ 9億円
短 期 借 入 金	121,716	314,921	193,205	単体・兼松デバイス合算 1,845億円 兼松香港 25億円 兼松米国 24億円 KGK International 8億円 兼松トレーディング 8億円 兼松油槽 5億円
社 債	-	4,999	4,999	単体 50億円
長 期 借 入 金	201,809	35,215	166,594	単体 +1,648億円 兼松アグリテック +6億円 兼松トレーディング +5億円 都築コンクリート工業 +4億円 兼松コミュニケーションズ +3億円

有価証券（連結ベース）

銘 柄		当期末 (H16/3末)	前期末 (H15/3末)	増 減	摘 要
上場一般株式等 (時価のあるもの)	ダイフク	5,797	4,305	1,492	
	ミレアホールディングス	3,641	1,764	1,877	
	富山化学工業	1,554	1,708	154	
	新日本製鐵	1,182	750	432	
	三井住友海上	922	463	459	
	日清製粉グループ本社	905	769	136	
	丸大食品	582	334	248	
	みずほフィナンシャルグループ	343	640	297	売却
	UFJホールディングス	-	708	708	売却
	三井住友フィナンシャルグループ	34	266	232	売却
	その他	4,916	3,155	1,761	
小 計	19,876	14,862	5,014		
非上場一般株式等	19,946	22,813	2,867	GATX為替評価等 1,145	
関係会社株式・出資金	38,541	39,485	944	為替評価等	
合 計	78,362	77,160	1,202	内、評価差額 7,959	

(貸借対照表計上額)

有 価 証 券	15	24	9
投資有価証券	78,347	77,135	1,212
合 計	78,362	77,160	1,202

貸付金（連結ベース）

（単位：百万円）

相手先		当期末 (H16/3末)	前期末 (H15/3末)	増減	摘要
関係会社	兼吉	28	426	398	
	その他	9,600	10,282	682	
	小計	9,628	10,708	1,080	
一般	Braspetro Oil Services	2,516	3,291	775	ブラジル石油公社向け融資
	Minmetals Trading Co.,Ltd.	1,335	2,494	1,159	中国天津ガスコークス向け融資
	その他	17,164	20,615	3,451	
	小計	21,015	26,400	5,385	
合計		30,643	37,109	6,466	

（貸借対照表計上額）

短期貸付金	9,892	12,035	2,143
長期貸付金	20,751	25,073	4,322
合計	30,643	37,109	6,466

固定化営業債権（連結ベース）

(単位：百万円)

相 手 先	当期末 (H16/3末)	前期末 (H15/3末)	増 減	(ご参考) 引当金残高
北野台住宅	8,530	8,530	-	4,441
P.T. Istana Kanephos	4,147	4,147	-	2,527
三東開発	3,880	3,880	-	3,023
輪島興産	2,539	2,539	-	2,152
旧ソ連債権	2,358	2,466	108	707
三英商事	2,262	2,262	-	2,259
イラク債権	1,735	1,735	-	1,735
P.T.Little Giant Steel	1,409	1,409	-	808
Memorex Telex Distribution N.V.	1,150	1,150	-	1,150
その他	10,855	11,820	965	10,084
	38,870	39,938	1,068	28,886

連結貸借対照表上は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

引当金残高の合計額は、固定資産の部の貸倒引当金に記載しております。

保証債務（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当期末 (平成16年3月末)	前期末 (平成15年3月末)	増減
関係会社	-	1,573	1,846	273
一般	Digital Telecommunications (Philippines)	630	7,097	6,467
	その他	1,972	2,663	691
小計		2,602	9,760	7,158
合計		4,175	11,606	7,431

連結キャッシュ・フロー計算書（主な内容）

（注）単体には、兼松デバイス分も含む。

科 目	金 額 (単位：百万円)	主 な 内 容 (単位：億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,057	
減価償却費	3,096	
受取利息及び受取配当金	2,478	
支払利息	6,705	
有形固定資産売却等損益（売却益： ）	1,842	
投資有価証券売却損益（売却益： ）	725	
投資有価証券評価損	744	
賃貸契約解約金	2,253	
関係会社等事業整理損	1,741	
関係会社等貸倒引当金繰入額	924	
債務保証損失引当金繰入額	970	
訴訟和解金	2,034	
売上債権の増減額（増加： ）	10,706	単体+107、兼松繊維+14、兼松ケー-ケイ 8、兼松トレーディング 8、兼松米国 4
たな卸資産の増減額（増加： ）	7,519	単体 74、兼松コミュニケーションズ 15、兼松米国+8、KGK International+5、兼松ケー-ケイ+3
仕入債務の増減額（減少： ）	9,652	単体+97、兼松ケー-ケイ+20、兼松ヘ-ロ+5、兼松欧州 13、兼松コミュニケーションズ 9、兼松繊維 5
その他	4,100	
小 計	26,398	
利息及び配当金の受取額	2,788	
利息の支払額	6,462	
訴訟和解金の支払額	2,034	
法人税等の支払額	1,421	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,268	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	112	
有形固定資産の取得による支出	2,089	単体 1、加マツップ 11、都築コンサルト 2、兼松コミュニケーションズ 1、兼松都市開発 1
有形固定資産の売却による収入	929	単体+4、兼松香港+3、順慶興産+2
投資有価証券の取得による支出	5,001	単体 49
投資有価証券の売却による収入	6,632	単体+49、兼松都市開発+5、兼松ケー-ケイ+3、兼松コミュニケーションズ +3
貸付による支出	360	単体 1、兼松繊維 2
貸付金の回収による収入	5,659	単体+29、KG International Trade+10、兼松香港+9、兼松繊維+5
その他	957	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,614	
(フリーキャッシュフロー)	25,883	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	34,610	単体 270、兼松香港 20、兼松トレーディング 9、KGK International 7
長期借入による収入	230,110	単体+2,275、兼松アグリテック+8、兼松トレーディング +7、兼松コミュニケーションズ +6
長期借入金の返済による支出	221,179	単体 2,201、兼松油槽 5
株式の発行による収入	912	
その他	56	
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,822	
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	411	
現金及び現金同等物の期首残高	35,501	
現金及び現金同等物の期末残高	35,913	

期首	現金及び預金（貸借対照表計上額）	35,851	百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	349	
	現金及び現金同等物	35,501	百万円

期末	現金及び預金（貸借対照表計上額）	36,280	百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	367	
	現金及び現金同等物	35,913	百万円

事業セグメント別人員（連結ベース）

事業セグメント	平成16年3月末					平成15年3月末					増 減
	単体	連結子会社			合計	単体	連結子会社			合計	
		国内	海外	計			国内	海外	計		
I T	410	443	54	497	907	118	672	74	746	864	+ 43
食 料	155	227	30	257	412	155	245	26	271	426	14
ライフサイエンス・エネルギー	49	294	11	305	354	50	313	13	326	376	22
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	105	439	284	723	828	102	538	275	813	915	87
織 維	0	164	50	214	214	0	181	54	235	235	21
そ の 他	174	139	63	202	376	183	139	67	206	389	13
合 計	893	1,706	492	2,198	3,091	608	2,088	509	2,597	3,205	114

事業セグメント	増減					主 な 増 減 内 容
	単体	連結子会社			合計	
		国内	海外	計		
I T	+ 292	229	20	249	+ 43	単体/デバイスカンパニー+288、兼松デバイス 262、兼松コミュニケーションズ+30
食 料	-	18	+ 4	14	14	
ライフサイエンス・エネルギー	1	19	2	21	22	兼松ベトロ 17
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	+ 3	99	+ 9	90	87	日本バイオニア 93
織 維	-	17	4	21	21	兼松繊維 21
そ の 他	9	-	4	4	13	
合 計	+ 285	382	17	399	114	

連 結 会 社 数

事業セグメント	平成16年3月末			平成15年3月末		
	連結子会社	持分法会社	計	連結子会社	持分法会社	計
I T	12	5	17	11	7	18
食 料	8	7	15	8	7	15
ライフサイエンス・エネルギー	4	5	9	4	5	9
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	15	8	23	16	9	25
織 維	7	13	20	7	16	23
現 地 法 人	10	1	11	10	1	11
そ の 他	13	8	21	13	8	21
合 計	69	47	116	69	53	122

事業セグメント	増 減			主 な 増 減 内 容
	連結子会社	持分法会社	計	
I T	+1	2	1	連結：＜減少＞ 兼松デバイス ＜増加＞ Chicago Hawk Aerospace Technologies, Inc. Delaware Aerospace Technologies, Inc. 持分：＜減少＞ Glory (U.S.A) Inc.、Glory GmbH
食 料	-	-	-	
ライフサイエンス・エネルギー	-	-	-	
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	1	1	2	連結：＜減少＞ 日本バイオニア 持分：＜減少＞ 日本電産キョーリ
織 維	-	3	3	持分：＜減少＞ ゴーセン、上海高屋時装有限公司 シルバーシャツ製造
現 地 法 人	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	
合 計	-	6	6	

主な好調会社・不調会社の状況

1. 主な好調会社

会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)	事業内容	持分損益(単位：百万円)	
				当期	前期
【 連結子会社 】					
兼松コミュニケーションズ(株)	100.00	425,000	移動体通信機器等の販売	763	610
Kanematsu USA Inc.	100.00	US\$ 100,000	(海外現地法人)	611	337
兼松繊維(株)	100.00	1,500,000	繊維素材・繊維製品の販売	352	432
(株)兼松ケージーケイ	97.90	706,835	工作機械及びその関連機械の販売	224	10
兼松ペトロ(株)	100.00	1,000,000	石油製品及び液化石油ガスの販売	177	48
【 持分法適用会社 】					
GATX Partnership Limited	25.00	-	航空機リース業	595	651
兼松エレクトロニクス(株)	29.31	9,031,258	電子機器類及びソフトウェア等の 輸出入販売等	505	202
日本オフィス・システム(株)	42.74	1,024,943	コンピュータ・情報機器等の販売・保守 サービス	129	83

2. 主な不調会社

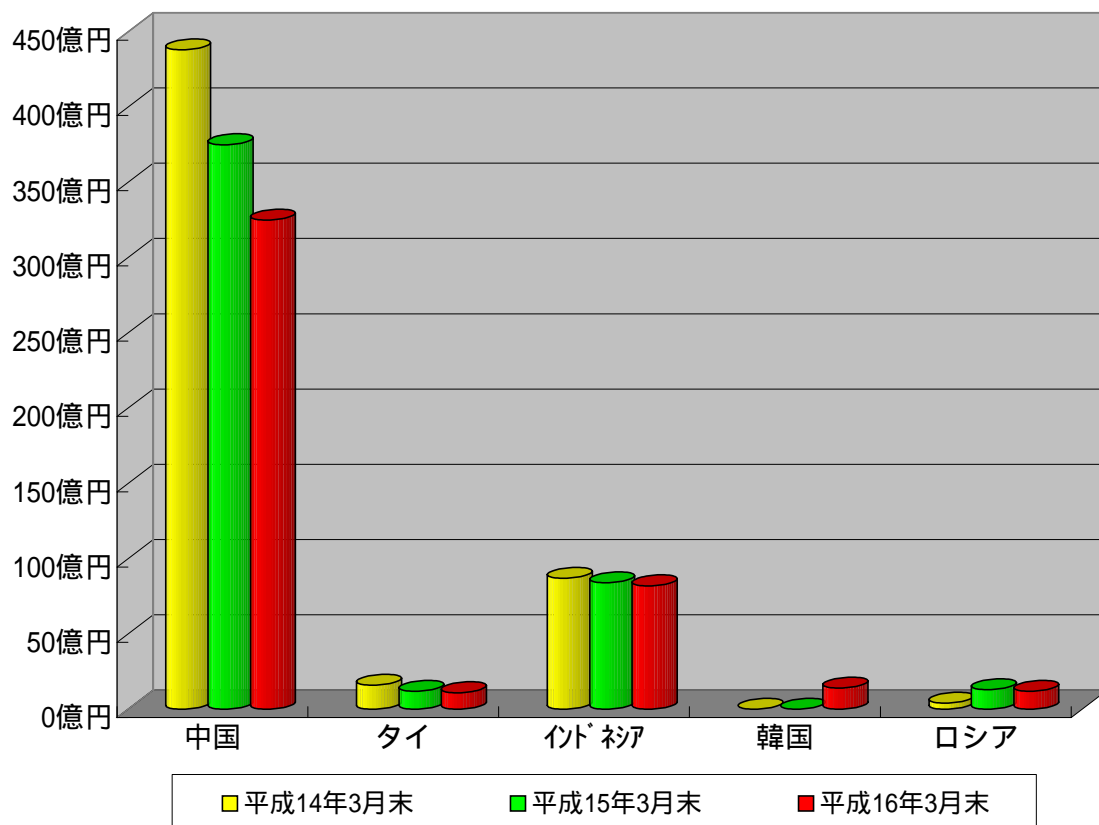
会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)	事業内容、不調理由 及び今後の方針	持分損益(単位：百万円)	
				当期	前期
【 連結子会社 】					
順慶興産(株)	96.81	10,000	不動産業、 今期、保有不動産の売却損を計上	1,557	201
日本リカー(株)	80.00	105,000	輸入洋酒の販売、ワインの販売が苦戦	159	106
【 持分法適用会社 】					
メモレックス・テレックス(株)	31.47	2,030,055	コンピュータ周辺機器及びサプライ用品 の販売、事業構造改革を実施	204	12
東根リゾート開発(株)	42.11	475,000	スキー場経営、収支均衡した上で売却を 含めた対策を実行	86	100

印の会社については、単体において、投資の評価減等の必要な損失処理を行っております。

3. 黒字会社・赤字会社数

	黒字会社				赤字会社			合計
	連結	持分法	計	黒字比率	連結	持分法	計	
2004年 3月期	60	34	94	81.03%	9	13	22	116
2003年 9月期	55	37	92	78.63%	13	12	25	117
2003年 3月期	55	39	94	77.05%	14	14	28	122

東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況 (合算ベース)



(単位：億円)

国名	投資	融資	保証	小計	保険等 ヘッジ額	Net Position	前期末 (参考)	前々期末 (参考)
中国	282	28	15	325	-	325	375	438
タイ	4	0	7	11	-	11	12	16
インドネシア	14	66	1	81	1	80	84	87
韓国	14	-	-	14	-	14	0	0
ロシア	-	12	-	12	-	12	13	4
合計	314	106	23	443	1	442	484	545


注1．ヘッジの定義：カントリーリスク・ヘッジの観点より、投融資保険付保および他社へのリスク・シェア・アウトをヘッジの金額とする。

注2．中国には香港を含む。

. 参考資料(決算短信、記者クラブ回答)

<http://www.kanematsu.co.jp>

2004年6月1日

 兼松株式会社

KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦1 - 2 - 1シーパルスN館

URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Tel: 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503

E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR事務局

Tel: 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505

E-mail: ir@kanematsu.co.jp